京都市における大学生と地域団体による長期的な地域連携活動の実態とその支援の在り方についての研究

（研究代表者）　京都橘大学経営学部経営学科助教　大田　雅之

同経済学部経済学科教授　岡田　知弘

同経営学部経営学科教授　上田　健作

同経済学部経済学科准教授　小山　大介

目次

はじめに 73

1．大学と地域との連携事業の展開 75

（1）大学と地域との連携事業の全国的展開 75

（2）京都市の大学政策と「大学コンソーシアム京都」の取り組み 79

（3）個別大学における地域連携の組織体制 83

2．高知大学及び愛知大学での地域連携の取り組み 86

（1）高知大学地域協働学部 86

（2）愛知大学地域政策学部 92

3．京都橘大学の取り組み 101

（1）大学としての地域連携の取り組み 101

（2）学生を主体にした地域との関係性の持続 110

（3） 大学生が地域連携活動を続ける理由 112

4．まとめと提言 118

はじめに

本研究は、京都市における大学生と地域団体による長期的な地域連携活動の実態を客観的に明らかにしたうえで、とりわけ大学生と地域との継続的な関係性を維持、発展させるために何が必要になるのか、より一般的には地域連携活動に関わる大学や自治体をはじめとする地域団体の支援のあり方について考察するものである。それによって、「大学・学生のまち」である京都市の大学の地域連携において、効率的かつ継続的な連携事業を行うために必要な政策的含意を抽出してみたいと考える。

そのために、本研究では、政府の大学政策における大学と地域の連携事業の展開を、時系列的に確認したうえで、下記のような調査を企図した。

①京都市の取り組み及び各大学の地域連携状況を調査
②京都市外大学の地域連携活動事例調査
③京都橘大学の地域連携活動事例調査

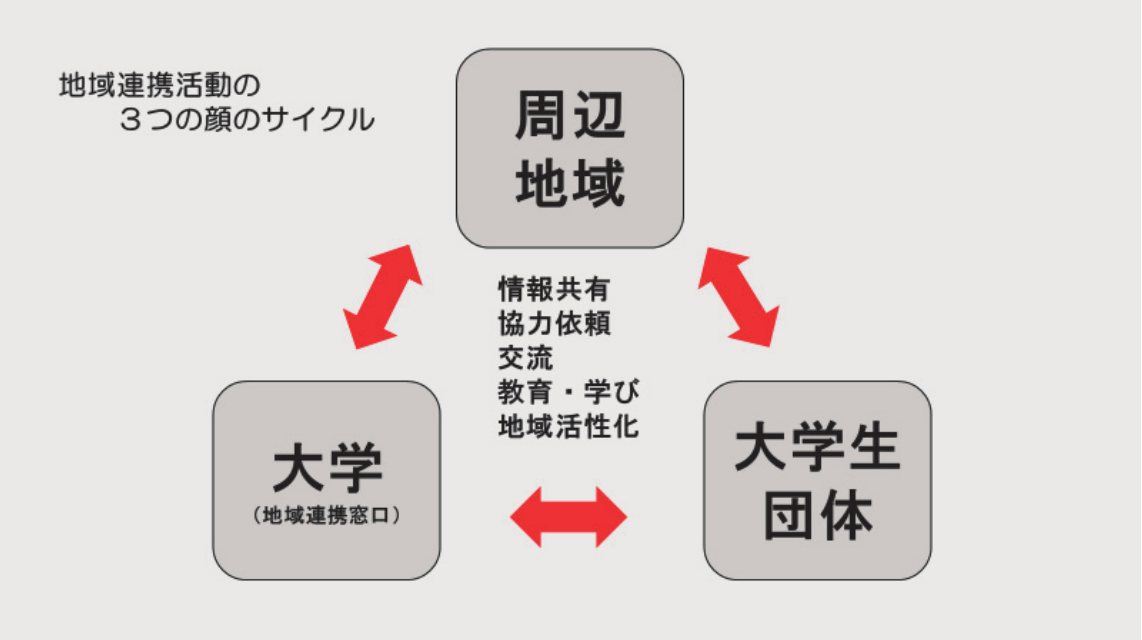
近年、大学に対する社会的要請が高まるなかで、大学の地域貢献も注目され、それが個々の大学の評価の一要素ともなってきている。国や都道府県、市区町村も、大学の地域貢献を促進するために補助金交付等による支援を行ってきた。その一方、ほとんどの補助金が「サンセット」方式によって数年で終了してしまい、その後の活動について継続的に再評価する機会もない状況である。もちろん、申請段階で補助金終了後の展開についても記載する公募書類が増えつつあるが、その後の活動等について改めて報告する義務はなく、事業継続性の担保が無いも同然の状況となっている。

また、実際に大学が地域連携活動に取り組むにあたって、当初はその活動のために設置された組織体制や補助金を活用し、円滑に進められたものの、時間の経過とともに大学組織の改編や担当教員の異動、中心となる学生の入れ替わり、補助金の終了などが重なって、継続的な地域連携活動が行えず、地域活性化を期待する地域住民・団体との信頼関係が悪化したり、関係が希薄化してしまう場合もある。

さらに、大学が行う地域連携活動は、大学教育の正課科目の一環として大学生の学びの機会を主軸としたものが多く、地域にとってメリットが少ないと言われる。このため長期的に実施する場合、受け入れる地域側が疲弊してしまうことも指摘されている。

加えて、地域連携活動の担い手として、大学教員や職員だけでなく、大学生も重要な役割を果たしている。とはいえ、大学の地域連携活動において、大学生が果たす役割や、彼ら彼女らが系統的、継続的に地域に関わり、連携事業を担いえるのかどうか、担うとすればどのような条件が必要なのかについて、調査、分析した研究は、それほど存在しないといえる。

しかし、社会的には、「地方創生」政策が展開されるなかで、大学が周辺地域と長期的な関わりをもち、単発のイベント等への参加だけでなく、その地域の伝統の継承や新しい文化をつくり、さらに深みのあるまちづくりを行うことが要請されている。また、大学生が大学周辺地域に興味をもち、例えば京都を第二の故郷として愛着をもてるようにし、可能なら就職することも求められている。これらを、別図によって「地域連携活動の３つの顔のサイクル」として示してみた。



京都橘大学も、2001 年から主として京都市内の山科・醍醐地域を対象に、積極的な地域連携活動に本格的に取り組んできた。特に京都橘大学の場合、山科・醍醐地域の行政機関や自治会、商店街団体、伝統産業の協同組合などと 20 年以上のつながりをもち、相互の信頼関係の下で多様な地域連携活動を蓄積してきた。

本研究では、この経験自体を主たる分析の軸としながら、京都内外に立地している大学と地域の連携活動の優れた取り組みを比較調査することによって、より質の高い地域連携活動を継続的かつ効果的に行うための支援のあり方についての知見を抽出してみたいと思う。比較調査の対象としたのは、高知大学地域協働学部と愛知大学地域政策学部である。

以上の調査研究を踏まえて、いずれの大学にも共通する地域連携の効果的なあり方、そこでの大学、大学生、地域団体、行政の役割等を明らかにし、大学の社会的責任である地域貢献活動のさらなる発展に寄与することを大きな目的としている。

最後に、本研究においては、高知大学地域協働学部の大石達良学部長、愛知大学地域政策学部の鈴木誠教授に大変お世話になった。ご多忙なところ、私たちの調査に応じていただいた両教授に深く感謝したい。

1．大学と地域との連携事業の展開

（1）大学と地域との連携事業の全国的展開

①2005 年中央教育審議会答申に至る背景

一般に、国が大学の地域貢献、あるいは地域との連携事業を政策の要素として採り上げたのは、2005 年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」であるといわれている。この頃、小泉純一郎内閣の下で推進された「構造改革」の一環として、大学の改革も焦点のひとつとなっていた。同答申では、今後の大学の在り方について、「各大学は、自らの選択により、緩やかに機能別に分化」すべきだとし、その機能として、以下の 7 点を挙げた。

> ①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）等

ここで注目すべきは、大学と地域との関係性として、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）を採り上げた点である。

もとより、この中央教育審議会答申における大学と地域との関係性については、各地で展開されていた先行例が存在していた。そのなかで、地方に立地する公立大学や私立大学については、建学の時点から、立地地域との強い関係性が存在していたといえる。もっとも、ここで採り上げるのは、そのような建学時から地域と結合した教育、研究活動や自治体や地域社会の諸団体と関係性を有した大学の取り組みではない。

本研究で焦点を当てるのは、大学としての活動の歴史をもちながら、ある時点から、「大学改革」の一環として、地域との連携を目的意識的に事業化し、組織をつくり、なんらかの教育・研究・調査・政策提言活動を行っている大学である。

そのような視点から見ると、1991 年の大学設置基準の大綱化が、最初の大きな節目であったといえる。これによって、国立大学では教養部の改組が進み、1996 年には、学部名に「地域」を冠にした岐阜大学地域科学部が設立される。この年には、公立大学の高崎経済大学でも地域政策学部が設立され、教育研究面での大学と地域との連携が本格的に開始されることになった。

一方、大学設置基準の大綱化に先立ち、1990 年には生涯学習振興法が制定され、これを機に各都道府県が生涯学習の推進体制を整備し、地方自治体レベルで大学と共同して「地域学」の学習組織が設立されていった。例えば、「八戸学」はもともと八戸大学の公開講座を出発点にしていたし、「播磨学」も姫路獨協大学（当時）と姫路市の共同の取り組みから生まれたものであった。ともあれ、この段階での「地域学」を通した連携事業は、大学での教員の研究教育活動の成果を、一般の住民、市民に還元することが主たる内容であったといえる。

ちなみに、大学コンソーシアム京都の前身である「京都・大学センター」が発足するのは 1994 年 3 月のことであった。また、京都市総合企画局政策推進室が発行する『都市研究　京都』誌（1989 年創刊）が、「京都学」を特集したのは、2001 年のことであった。

冒頭で述べた 2005 年の中央教育審議会の答申は、以上のような取り組みも念頭において作成されたと

いえる。加えて、2004 年からは国立大学から国立大学法人へ設置形態の変更がなされ、公立大学の法人化の根拠となる地方独立行政法人法も同年に施行されることになった。ここに、国立、公立、私立を問わず、法人化された大学が、文部（現：文部科学省）省の高等教育政策の対象となり、設置形態を超えた競争の下におかれることになったのである。

②「現代 GP」の展開

以上のような大きな枠組みのなかで、文部科学省は補助金事業を活用することで、地域と大学、短期大学、高等専門学校との連携事業を推進していく。その初発の事業となったのが、現代的教育ニーズ取組支援プログラム、いわゆる「現代 GP（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）」であった。同事業は、2004 年 6 月から公募を開始し、2007 年度まで継続して実施された。

同プログラムの公募要領には、事業開始の背景として、「大学の個性化・多様化や国際競争力の強化が求められる中、大学における教育の質の充実や、世界で活躍し得る人材の養成は、重要な課題であり、各大学における教育面での改革のみを一層促進していく必要があること」が指摘されていた。そのため、本プログラムは、「各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、各大学等から申請された取組の中から、特に優れた教育プロジェクト（取組）を選定し、財政支援を行うことで、高等教育の更なる活性化が促進されることを目的」としていた。

より具体的には、下記のテーマごとに、大学等が学長のマネジメント体制の下で計画している教育プロジェクトを対象に、設置形態を問わず応募できるものとし、有識者・専門家等で構成される現代的教育ニーズ取組選定委員会が審査を行い、「大学改革推進等補助金」による経費措置を行うものとされた。ひとつの大学が、以下の 6 つのテーマについてそれぞれ 1 大学 3 件まで申請できるし、複数の大学が共同で申請することもできる仕組みであった。

「地域活性化への貢献」
「知的財産関連教育の推進」
「仕事で英語が使える日本人の育成」
「他大学との統合・連携による教育機能の強化」
「人材交流による産学連携教育」
「ＩＴを活用した実践的遠隔教育」

テーマのトップに位置付けられたのは、「地域活性化への貢献」であった。その詳細は、図１―１に示している。

「趣旨・目的」として掲げられたのは、「大学が、地域社会の活性化に資するため、その文化や経済と結びついた特色ある教育活動を展開し、大学の人的・物的資源を活用して、自治体等と一体となって学生教育の観点をとり入れて行う取組を選定し、支援を行う」ということであった。地域の文化や経済と結びついた教育活動であること、大学の人的・物的資源を活用すること、自治体等と一体となって学生教育の観点を取り入れた取り組みであることが強調されていたことがわかる。また、事業規模は、年間 1500 万円以内で、財政的支援は 2 から 3 年であることが明記されていた。

このテーマ以外でも、例えば「人材交流による産学連携教育」も、地域連携の一分野として関連しているテーマであったといえる。このように、現代 GP においては、大学の学生教育と地域との関係性、そして地方自治体と一体となった教育の観点を取り入れた取り組みを重視した点に大きな特徴があった。

図１－１　現代 GP の 2004 年度公募要領における「地域活性化への貢献」枠

①地域活性化への貢献
（趣旨・目的） 大学が、地域社会の活性化に資するため、その文化や経済と結びついた特色ある教育活動を展開し、大学の人的・物的資源を活用して、自治体等と一体となって学生教育の観点をとり入れて行う取組を選定し、支援を行う。
（対象） 大学：大学全体、学部、大学院研究科で行う取組 短期大学：短期大学全体、学科で行う取組
（事業規模）１５，０００千円以内／年 （財政支援期間）２～３年間以内
（取組例） 〇地域の文化や経済を活かした人材育成プログラムの開発及び展開。 〇学生参加型の地域課題へのボランティア活動支援事業。 〇地域社会におけるＩＴ化（情報技術）教育活動。 〇地域活性化のための学生教育の一環としての生涯学習プログラムの実施。

（注）「取組例」はあくまで例示であり、実際の申請にあたっては、テーマの趣旨・目的に沿って自由な発想による教育プロジェクトで申請してください。

（出所）文部科学省「平成 16 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム公募要領」

なお、「GP」とは、文部科学省の説明によると、大学教育改革の分野において、国際機関の報告書や諸外国の政策用語として使われていた「Good Practice」（「優れた取組」）の略称である。この GP に選ばれた他大学等の取り組みを共有、参考にしながら、教育改革を推し広げることをねらったといえる。

③「地方創生」政策の開始と COC から COC＋への展開

2013 年度に入り、文部科学省は、新たに「地（知）の拠点整備事業」（略称　COC　Center of Community）を開始する。同事業は、大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としていた。

2013 年度の公募要領によると、本事業の目的は、「自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、学内組織が有機的に連携し、『地域のための大学』として全学的に地域再生・活性化に取り組み、教育カリキュラム・教育組織の改革につなげるとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には自治体と大学が早い段階から協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める。これにより、学生が大学での学びを通して地域の課題等の認識を深め、解決に向けて主体的に行動できる学生を育成するとともに、大学のガバナンス改革や各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学を形成する」ところに置かれていた。

現代 GP と比べると、地域課題の解決にあたる大学の役割を重視し、「地域再生・活性化」の拠点と位

置付けられたことがわかる。公募に挑戦する大学については、教育、研究、社会貢献のあらゆる分野において、「地域志向」を明確にし、「地域の大学であることを宣言」し、組織改革やカリキュラム改革を必須とした全学的な取り組みであることを明らかにすることが求められた。補助金額も、現代 GP よりも大がかりなものとなり、最大 5 年間、初年度の事業規模 1 億 2,000 万円、標準補助金額は 5,800 万円とされ、地域連携事業に携わる教職員を雇用できる人件費枠も認められた。

ところが、本事業は、2015 年度から名称も内容も変更され、新たに「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC＋）として再出発することになる。

同事業の案内パンフレット「平成 27 年度　地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+)」（文部科学省）によると、事業目的と補助事業の対象について、以下のような説明がなされている。

＜地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等の観点からは、地方大学が果たすべき役割には、極めて大きな期待が寄せられています。

平成 25 年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業)」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています＞

＜地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等を推進するため、地域における複数の大学が、地域活性化政策を担う地方公共団体、人材を受け入れる企業や地域活性化を目的に活動するＮＰＯや民間団体等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進するものが対象となります。特に大学においては、地域が一体となって、雇用創出や地元就職率の向上に取り組むとともに、その地域が必要とする人材を養成するための教育カリキュラムの構築・実施に取り組むこととします＞

本事業の補助金総額は、2015 年度単年度で 44 億円、42 件の事業を採択し、5 年間の時限付補助という内容であった。

その内容は、表１－１で明らかなように、両者の事業目的、最終目標、申請要件、成果指標は、COC と大きく異なっている。とりわけ、前事業が最終目標として「地域再生・活性化の核となる大学の形成」を位置付けていたのに対して、COC＋は「若年層人口の東京一極集中の解消」を掲げた。これは、明らかに、日本創成会議による「自治体消滅論（増田レポート)」（2014 年 5 月）を受けて 2014 年 9 月から本格的に開始された、安倍内閣による「地方創生総合戦略」の一環として大学が位置付けられたことによるといえる。

実際、2014 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、＜地方への新しい人の流れをつくる＞として、「地方大学等の活性化」が掲げられ、「地方大学等創生 5 か年総合戦略」として、①知の拠点としての地方大学強化プラン、②地元学生定着促進プラン、③地域人材育成プランが、3 本の柱として位置付けられた。

同事業には、初年度に 56 件の申請があったが、選定されたのは 42 件である。事業に参画する大学は、

申請大学と「参加大学」を含めて 256 大学に達する。設置形態別にみると、国立 76、公立 46、私立 134 となっている。したがって、すべての大学が選定されているわけではない。また、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、大阪府といった三大都市圏に立地する大学は除外されていた。

表 1－1　COC 事業と COC＋事業の比較

事業名称	地（知）の拠点整備事業（大学ＣＯＣ事業）	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業
事業目的	地域のニーズと大学のシーズ（教育・研究・社会貢献）のマッチングによる地域課題の解決	地方の大学群と、地域の自治体・企業やＮＰＯ、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進
最終目標	地域再生・活性化の核となる大学の形成	若年層人口の東京一極集中の解消
申請要件	①全学的な取組としての位置付けを明確化 （学則等の位置付けなど） ②大学の教育研究と一体となった取組 （全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修） ③大学と自治体が組織的・実質的に協力 ④これまでの地域との連携の実績 ⑤自治体からの支援の徹底-マッチングファンド方式-	大学ＣＯＣ事業の要件に以下を追加 ⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載 ⑦地域の複数大学、中小企業やベンチャー企業、ＮＰＯ等との連携
成果指標	取組に対する連携自治体の評価	連携自治体にある企業等への就職率・雇用創出数 取組に対する連携自治体及び中小企業等の評価
予算	平成26年度　34億円 平成25年度　23億円	平成27年度予定額　　４４億円

（出所）文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業説明会資料」2015 年 1 月。なお、右欄が、COC＋事業である。

「地方創生」政策が開始され、COC＋事業が展開されるなかで、地方大学が再編され、教育、研究、さらに社会貢献という側面において、立地地域との関わりがより強固な学部・学科が新設されていった。2015 年度には高知大学地域協働学部、2016 年度には愛媛大学地域共創学部というように、地域系学部が国公私立を問わず全国で設置されるとともに、既存の地域系学部の再編が文理融合政策のなかで行われ、鳥取大学地域学部などでは組織再編もなされた。この結果、同年度には、4 年制大学のなかで「地域」の名称を入れた学科数は 76 に達した。

（2）京都市の大学政策と「大学コンソーシアム京都」の取り組み

①「大学のまち京都 21 プラン」の策定と「財団法人大学コンソーシアム京都」の設立

以上のような国の大学政策に先んじて、「大学都市」と言われた京都市においては、地方自治体独自の大学政策を早くから展開していた。河村・峯野〔2007〕によると、京都市が都市政策の対象として大学を意識的に位置づけ始めたのは、1985 年 3 月に策定された「京都市基本計画」からだという。ここでは、大学の市外流出問題を課題としてとらえて、大学の「市域外流出の抑制」を図ることが必要だとしていた。また、同問題を政策的に検討するために、京都市都市計画局内に大学問題対策委員会も設置された。

表１－２　京都市の大学政策の展開過程

１　京都市の大学政策に係る主な取組一覧

実施年	取　組　内　容
昭和 60（1985）年	工場等制限法での市外への大学流出を受け，大学政策の推進に向け，大学問題対策委員会（都市計画局所管の庁内連絡会議）を設置
昭和 61（1986）年	京都市・大学事務連絡協議会設立
平成　2（1990）年	総合的な大学政策に取り組む専任部署（企画調整局活性化推進室都市政策課）を設置
平成　5（1993）年	「大学のまち・京都 21 プラン」策定
平成　6（1994）年	「京都・大学センター」発足
平成　7（1995）年	「京都市大学施設整備支援・誘導制度」創設 （「大学施設整備支援窓口」開設）
平成　9（1997）年	総合的生涯学習講座「シティーカレッジ」開設
平成 10（1998）年	「財団法人大学コンソーシアム京都」設立
平成 12（2000）年	「京都市大学のまち交流センター」開館 （愛称：キャンパスプラザ京都）
平成 14（2002）年	工場等制限法の廃止
平成 15（2003）年	第１回京都学生祭典開催
平成 16（2004）年	「大学のまち・わくわく京都推進計画」策定 「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」開始 キャンパスプラザ京都に大学院等共同サテライトを設置
平成 19（2007）年	「京（みやこ）カレッジ」開設 （「シティーカレッジ」を改編し，生涯学習を充実）
平成 21（2009）年	「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」策定
平成 22（2010）年	「輝く学生応援プロジェクト」開始（学生の活動拠点「学生 Place+（ぷらす）」開設，学生・地域連携ネットワーク「むすぶネット」運用開始） 海外における「京都の大学紹介セミナー」開始
平成 26（2014）年	「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2014-2018」策定 「京都Ｂ＆Ｓプログラム」開始 「京都企業と連携した次代の京都を担う人財（担い手）の育成事業（グローカル人財育成事業）」開始
平成 27（2015）年	「留学生スタディ京都ネットワーク」創設 「京都留学総合ポータルサイト」（7 言語）開設 「京都学生広報部」創設
平成 28（2016）年	「「学まち連携大学」促進事業」，「「京（みやこ）グローバル大学」促進事業」開始
平成 29（2017）年	「留学生の就職支援・マッチング事業」開始

（出所）京都市・大学コンソーシアム京都「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」2019 年、35 頁。

議論を重ねていく中で、1986 年に京都市職員と大学の事務職員が意見を交換・協議する場として「京都市・大学事務連絡協議会」が設置され、協議会及び個別大学と京都市との間での緩やかなつながりが形成されていったという（表１－２参照)。

1990 年には京都市役所内での大学問題の所管が、都市計画局から企画調整局に移る。同局では、都市政策課が新設され、1991 年から「大学のまち・京都　推進事業補助制度」を新設する。併せて、京都市と立命館大学が中心となって「『大学と地域』国際シンポジウム」を開催したり、「大学都市会議」を開催したりして、大学と地域の関係について、議論が深められていく。

このような動きと並行して、市内の複数の大学の教員や市の担当スタッフで研究会をつくって本格的な調査を実施し、1992 年に『京都の大学の現状と動向に関する調査研究報告書』がまとまる。翌年、京都市は、この報告書をもとに京都市大学 21 プラン策定委員会を設置し、1993 年 3 月末に京都市の大学政策の基本的枠組みとなる「大学のまち京都 21・プラン」が策定されるに至る。

同プランの前提となる当時の京都市都市活性化策の基本的考え方は、大学、文化、中核企業を 3 重点領域としており、同プランの力点は、①地域的に拡散する大学の機能を集中させる大学の共同利用施設の建設とそれを担う組織の創生、②大学施設に対する現行法令の範囲内でできる裁量事項の最大限緩やかな規制の解釈を大学に一律適用することであった。

これに基づいて 1994 年に全国初の大学間連携組織として発足したのが「京都・大学センター」であり、それが母体となって 1998 年に「財団法人　大学コンソーシアム京都」が設立される。これには、京都地域の 45 の国公私立大学・短期大学及び 4 つの経済団体も参画して、文字通り「産学公」の連携体として発足する。2000 年には、同財団の活動拠点としてキャンパスプラザ京都（大学のまち交流センター）が開館する。このような活動拠点の施設整備も、全国で初めてのことであった。

もうひとつ注目すべきことは、大学の教員だけでなく学生の活動も直接支援する支援事業を創出したことである。1991 年につくられた「大学のまち・京都　推進事業補助制度」は、大学の垣根を越えて実施される学生サークル活動等に対する補助制度であり、学生による大学間連携の促進を目的としていた。現在も続いている京都学生祭典は、その代表例である。ただし、毎年特定のサークルが応募してくる状況が生まれ、公募制度は 1995 年に廃止される。一方、1993 年には「地域研究助成制度」が導入された。教員や研究室、ゼミ単位での調査研究事業への補助金制度である。当初は、市独自の補助制度であったが、1998 年以降は「大学コンソーシアム京都」がこれを引き継ぎ、その後、廃止されている。試行錯誤を続けながら、大学間の連携だけでなく、京都市が大学コンソーシアム京都を通して、個別の大学の研究室や学生団体に対して、教育研究活動に留まらず各種サークル活動に対する支援を講じて、大学の教職員や学生と地域との連携を広げていったといえる。

②近年における京都市の大学政策の展開と大学コンソーシアム京都

大学コンソーシアム京都が設立され、キャンパスプラザ京都が建設されるなかで、京都市は大学政策を、ほぼ 5 年ごとの計画期間を設けて、推進してきた。2004 年 4 月には、「大学のまち京都 21 プラン」の後継計画である「大学のまち・わくわく京都推進計画」が策定される。この間、前述したような大学改革が本格化する一方、大学の京都市内での立地を制限してきた工場等制限法が廃止されることにより、新たな外部環境の下での大学政策が開始されることになった。また、この計画の一環として、現在も続く「学まちコラボ事業」（正式名称は、大学地域連携創造・支援事業）が始まる。同事業は、大学・学生と

地域が『コラボ』して京都のまちづくりや地域の活性化に取り組む企画・事業に支援金を交付し、取り組みを支援するというものである。

さらに、2005 年には、前述したように大学と地域との連携を盛り込んだ中央教育審議会答申が出され、2006 年には教育基本法も改正された。そこで、同計画の計画前半期から見直しが開始され、2009 年には新たに「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」が、5 年計画として策定される。この計画のタイトルからわかるように、従来の「大学のまち」という表現に留まらず、「学生のまち」が重視されていた。さらに、本計画は、初めて京都市と大学コンソーシアム京都とが協働で策定し、推進するものであった。

本計画では、(1)学術研究都市としての都市格の向上、(2)産業・経済効果、(3)優秀な人材の集積及び輩出、(4)地域の教育力の向上、(5)文化・芸術等の振興、(6)学生と地域との連携による、まちのパワー向上が目指された。

2014 年には、上記計画を引き継いで、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2014-2018」（愛称「大学・まち・学生　むすぶプラン」）が策定される。本計画では、これまでの計画の 4 本柱である「1）学びの環境の充実、2）大学の国際化、3）パワーあふれる学生のまち京都、4）産学公地域連携」に、「学生の進路・社会進出の支援」と「プロモーション戦略の強化」という 2 つの柱が新たに加えられる。

とくに前者の柱では、京都企業と大学、留学生を含む学生との連携、マッチングを強め、インターンシップ、就職、起業、再就職等の局面における学生・既卒者へのサポートを強化するメニューが追加された。ちょうど、国の地方創生政策にともなう大学政策の転換と軌を一にした内容である。

また、2016 年度からは、地域連携の取り組みを、学部・学科の枠を越えて、大学の組織的な取り組みとして定着させ、充実・発展させることを目的に、「学まち連携大学」促進事業を開始する。2016 年からは 6 大学を 4 年間にわたり支援し、2020 年度には新たに 4 大学を採択して 2020 年度～2023 年度まで支援することになっている。市では、この事業の効果として、地域で学ぶ学生が増加し、地域に関心を持つ学生が着実に増え、その大学の研究成果や学生の活力が地域にいかされ、地域の活性化にもつながることを期待している。

さらに、2019 年には、新たに「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」（愛称「京からはばたく　学びプラン」）が策定され、現在、計画遂行中である。本計画では、愛称が示すように、これまでの計画と比べると、より学生目線を強めているといえる。

同計画の策定の背景として、京都市のホームページでは、＜18 歳人口の減少や学生獲得に向けた競争の激化など、大学や学生を取り巻く厳しい状況を新たな挑戦のチャンスととらえ、オール京都で次の社会を支える担い手を育成していく必要があることから、目指すべきビジョンを『世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」であり続けるために』、サブタイトルを『オール京都で次の社会を支える担い手を育成』としています＞と述べている。

本計画で目指す将来のビジョンは、図 1 － 2 のように示されている。それを実現するために、本計画では、「SDGs」や「レジリエント」の考え方等を踏まえて、以下の 4 つの「基本方針」を掲げている。

1）「京都」で学ぶ意義の再確認と魅力の向上　国内外への発信強化

2）大学の個性化・特色化の取り組みを全面的にサポート

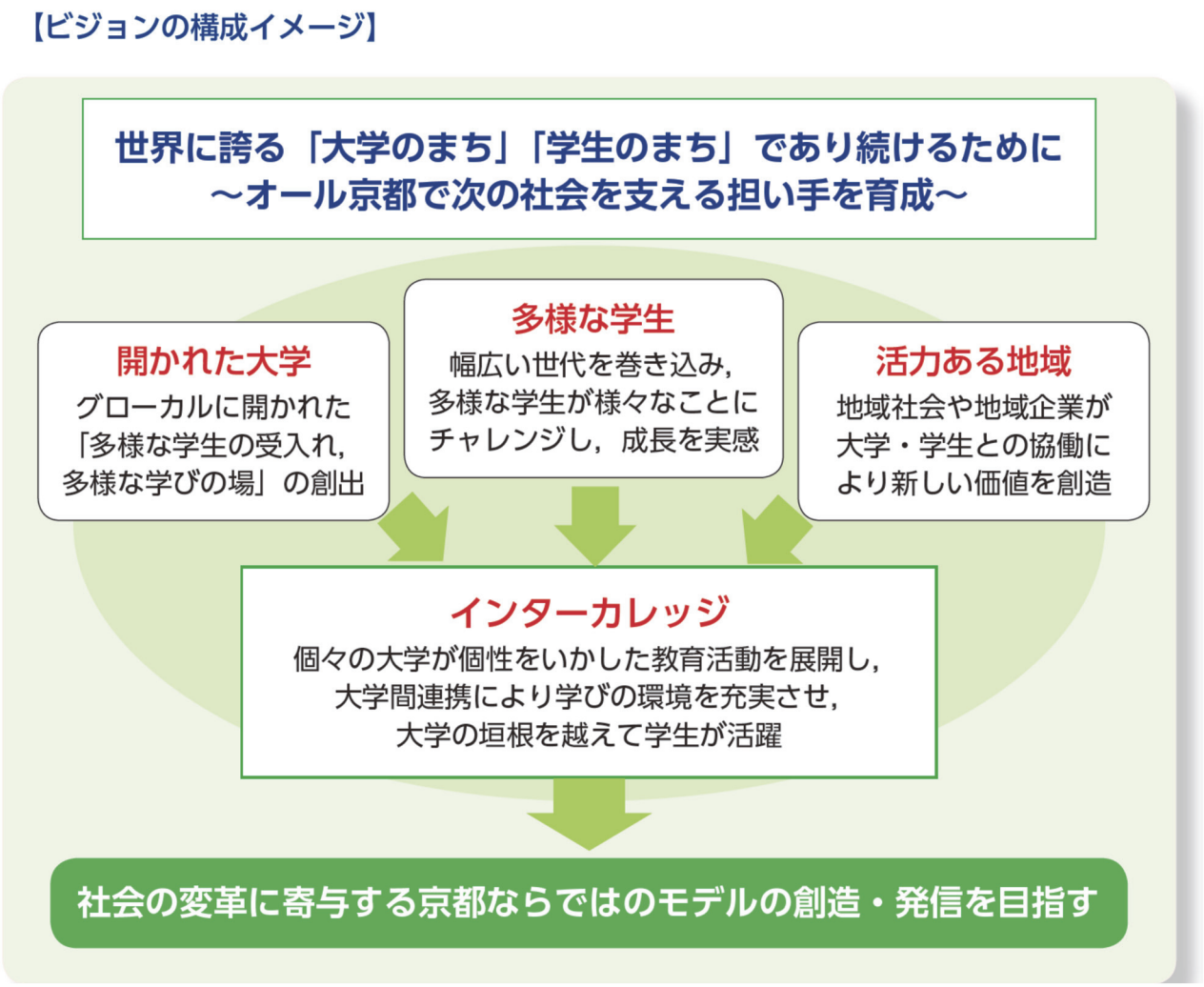
3）京都の将来の担い手の育成

4）大学の知・学生の力をいかした産業・文化の創造・発展と地域の活性化

本報告書のテーマとの関連で、注目すべき施策として、「学生が地域のまちづくりと関わる機会の充実」

という項目がある。前出の「学まちコラボ事業」、行政区ごとで区民や学生団体等が実施する主体的なまちづくり活動を支援する「区民提案・共汗型まちづくり支援事業」、「京都から発信する政策研究交流大会」を継続するとともに、「学まちコラボ事業」において、区役所等と協力して、採択団体と地域のつながりを一層深めることが特記されたのである。また、地域活動への学生の参画促進のために「むすぶネ

図１－２　「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」の目指すビジョン



（出所）京都市・大学コンソーシアム京都「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」2019 年、13 頁。

ット」（学生・地域連携ネットワーク）の取り組みの活性化や、大学・地域連携ウェブサイトを開設して、これまで培われてきた大学・学生と地域の連携事業を発信し、ノウハウや取り組みの成果等を共有する施策を盛り込んでいる。

（３）個別大学における地域連携の組織体制

ここまで、国及び地方自治体、とりわけ京都市における大学と地域との連携に関わる政策や支援策の

展開過程を、とりわけ大学と自治体を介した学生と地域との連携に注目しながら見てきた。これらの支援策を活用しながら、個々の大学は、それぞれ立地する地域、大学の地域連携方針、そして大学の規模と学部構成、連携事業を担う教職員、あるいはその組織の存在に規定されながら、独自の地域連携活動を行ってきた。

現在大学コンソーシアム京都に加盟する大学・短期大学を対象に、ホームページ上で確認できる情報を元に、住民や地域の自治体・企業、さらには学生から見えている地域連携窓口の一覧を示すと、表１－３のようになる。

表１－３　大学コンソーシアム京都加盟各大学の地域連携先窓口（公開されている情報）

大学名	属性	HP記載の地域連携窓口	担当窓口	関連Web紹介
京都大学	国立	地域連携教育研究推進ユニット	総務部渉外課	
京都教育大学	国立		総務・企画課　企画・広報・地域連携グループ	
京都工芸繊維大学	国立		研究推進・産学連携課	
京都市立芸術大学	公立		事務局連携推進課事業推進担当	
京都府立大学	公立	京都地域未来創造センター	企画・地域連携課	
京都府医科大学	公立			
福知山公立大学	公立	北近畿地域連携機構	北近畿地域連携機構	○
池坊短期大学	私立		教育文化事業部	
大谷大学	私立	地域連携室（コミュ・ラボ）	地域連携室（コミュ・ラボ）	○
京都医療科学大学	私立		事務課	
京都外国語大学・京都外国語短期大学	私立		総務部	
京都華頂大学・華頂短期大学	私立	地域発展活性化センター	総務課	○
京都看護大学	私立			
京都経済短期大学	私立			
京都芸術大学	私立		社会実装支援課	○
京都光華女子大学 ・同短期大学部	私立	地域連携推進センター	地域連携推進センター	○
京都産業大学	私立	社会連携センター	社会連携センター事務室	
京都女子大学	私立	地域連携研究センター	連携推進課	○
京都精華大学	私立	社会連携センター	研究推進グループ	○
京都西山短期大学	私立			
京都先端科学大学	私立	研究連携センター	研究連携センター	○
京都橘大学	私立	地域連携センター	学術振興課	○
京都ノートルダム女子大学	私立		学事課　連携推進室	
京都美術工芸大学	私立		事務局	
京都文教大学・京都文教短期大学	私立	地域協働研究教育センター	社会連携部フィールドリサーチオフィス	○
京都薬科大学	私立		企画・広報課	
嵯峨美術大学・嵯峨美術短期大学	私立	社会連携推進室	社会連携・研究支援グループ	○
種智院大学	私立		総務課	
成安造形大学	私立	地域連携推進センター	地域連携推進センター	○
同志社大学	私立		地域連携推進室／京田辺地域連携室	
同志社女子大学	私立		総務部総務課社会連携係	
花園大学	私立	地域連携教育センター	地域連携教育センター	○
佛教大学	私立		研究推進部 社会連携課	○
平安女学院大学	私立	地域連携センター	地域連携センター	
明治国際医療大学	私立			
立命館大学	私立		社会連携課	
龍谷大学・同短期大学部	私立	龍谷大学エクステンションセンター	REC事務部	○
大阪医科薬科大学	私立		学務部学務課	
京都情報大学院大学	私立		事務部	
放送大学京都学習センター	私立			

（出所)大学コンソーシアム京都「がくまちステーション」掲載の「地域連携窓口」の一覧をもとに各大学ホームページにより補足。
https://www.gakumachi.jp/link/

注：「関連Web紹介」欄は、同上ホームページに掲載されているもののうち、リンク先に接続できる大学を示している。

この表は、注にも書いたように、すべての大学の地域連携窓口を網羅したものではなく、あくまでも大学コンソーシアム京都のホームページ等で示されている公開情報をまとめたものである。この表からは、すべての大学・短期大学で、地域連携の事務窓口を有しているわけではないことが確認できる。また、地域連携センターや社会連携センター等の教員が関与していると考えられる組織についても、すべての大学・短期大学が設置しているわけではなく半数に満たないことがわかる。だが、地域連携をテーマにしたセンター組織がなくとも、例えば立命館大学のように、キャンパスごとに連携方針を策定して、大学全体として地域・社会連携の意思決定と推進体制をもっているところがあるので留意しなければならない。

ともあれ、大学ごとの特性と条件に規定されながらも、多くの大学が地域連携事業に取り組んでいることは確認できよう。

京都府内・市内に限定せずに、本調査の主題でもある大学の取り組みとして学生団体が長期にわたって地域と連携している事例を事前調査したところ、数量的な比較に堪える結果を得ることができなかった。そこで、いくつかの典型事例を、実地調査を含めて深く掘り下げることにより、そのような長期的な取り組みが可能な条件と課題について明らかにする方法をとることにした。

一般に、学生が団体として、特定地域に関わり、そこで学生が成長するあり方として、以下の３つの類型があるといえる。

A　大学の学部教育（単位が取得できる正課授業)の一環として、学生が特定地域の活動に関わる
B　大学と自治体が連携し、大学の事業活動の一環として、学生の団体が、特定地域の活動に関わる
C　個別教員や先輩が主導し、ゼミやサークルの単位で、特定地域の活動に関わる

このうち C については、本調査の主題である大学全体としての連携事業という位置づけで行われているものではないので、ここでの検討対象から外すことにする。

したがって、以下の京都市以外の大学として、A と B について事例調査を行うことにした。A の代表例は高知大学地域協働学部であり、京都府内には同学部をモデルにした福知山公立大学地域経営学部がある。また、B の代表例は、愛知大学と京都橘大学である。

２．高知大学及び愛知大学での地域連携の取り組み

（１）高知大学地域協働学部

①地域協働学部の設立経過

国立大学法人高知大学の地域協働学部は、前述したように 2015 年度に新設された。同学部が新設された背景には３つの要因があった。

第一に、国の大学政策上の要請であり、その内容は前述したとおりである。

第二に、高知大学が立地する高知県の地域的課題を背景にした社会的要請である。具体的には、高齢化や人口減少が中山間地域を中心にかつてなく進行し、若者の流出をいかに食い止めるかという問題や今後予想される南海トラフ地震や津波にいかに対応するかという問題があり、すでに 2012 年に高知大学と高知県の間で包括連携協定が締結されていた。

第三に、「学生の能力の実態からの要請（学士課程教育改革の要請）」である。これにはやや説明が必要である。当時、「学生が卒業時に獲得すべき能力が日本社会のさまざまな領域で議論されて」おり、そこでは「社会人基礎力」や「人間力」など多様な表現がなされていた。高知大学では、「要は、大学を出た後、環境変化に対応しながら自律的に生きて行く能力の育成が問題視されている」ととらえ、「こうした要請に応えることが個々の学生にとっても必要なことである」と考えられていた。

そこで、高知大学全体としての組織再編が大規模に行われ、既存の農学部、理学部、人文学部、教育学部の４学部から教員と学生定員の拠出が行われ、新学部としての地域協働学部が設置される。他方、既存学部も地域協働学部新設後、農学部は農林海洋科学部に、人文学部は人文社会科学部に、理学部は理工学部に、それぞれ改組された。

ところで、地域協働学部設置計画書には、「地域協働学」は決して新しい学問分野ではないという視点から、以下のような記述がなされている。

> 本学部は、「地域協働型産業人材」を育成するため、既存の教育学、経済学、経営学、社会学、農学、環境、美術、スポーツ等の各学問分野を「地域協働」という視点で横断的に統合・再編成し、これを「地域協働学」として教育研究を実施する。

つまり、高知大学の「地域協働学」は２つの側面をもつ。第一に、そこで学ぶ人たちが「地域協働型産業人材」となるために必要な知識や技法を各専門分野の到達点をもとに「寄せ集めた」学びであるという点である。しかし、これだけでは目標とする人材の育成は達成できないとして、第二に「地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす『地域協働教育』」という点を重視するという側面を有していた。

②「地域協働教育」のめざすもの

ここで、後者の「地域協働教育」について、詳しくみておきたい。

まず、「協働」とは何か。今日の地域社会が抱えている諸課題は、単純なものばかりでなく、多元的・複合的で絶えず変容していることから、多元性・複合性・変容性に対応できる柔軟かつ持続的な関係や行動様式を持つ地域社会を構築する必要がある。この地域課題解決のための関係や行動様式が、「協働」であるとされる。

言い換えれば、「協働」とは、「自律した人や組織同士が立場や利害を超えて共に考え行動し、単独では解決できない共通の課題を解決し、新しい価値や創造物（成果）を産み出す関係や行動様式（営み）」である。「協働」は、立場や利害を異にする多様な主体による相互作用の繰り返しを通じて遂行されるため、住民のみならず、地域全体として「協働」を組織できる力を手に入れることによって、それぞれの自律的・持続的な成長が促進され、地域社会の多種多様な課題やその変化に対しても柔軟かつ持続的に立ち向かうことができる。つまり、地域社会が抱えている諸課題を調和的に解決し、地域社会の再生と持続的な発展を図るための多様な地域主体（人や組織）間の協働が「地域協働」であると認識される。

ところが、人と人とが何か一緒にやれば自動的に協働になるわけではない。そこに協働的学びという教育的機能がなければ、人と人とを強く結び付け、本物の「地域協働」を築くことはできない。課題が見えない、どうすればいいか分からない。そんな困難な時代・社会であるからこそ、協働的学びを組織し、それを持続しながら繰り返し課題にチャレンジしていくことが不可欠となる。

そして、「地域協働」の中核を担う人材として、多様で変化に富む複雑な地域の課題を発見・分析・統合し、産業の分野や領域の壁を越えて、人や組織などの協働を創出し、課題を解決することのできる人材（高知大学では「地域協働型産業人材」と定義している）が求められているという。

突き詰めると、今日の社会は「自律型人材」の育成と「地域の自律化」を求めているといえ、高知大学では、「学生たちの自律化」と「地域の自律化」を同時に図ることのできる教育課程の構築を、地域協働学部の設立を通して目指したといえる。

これらを、大学教育と地域との関係性という視点から再整理すると、次のようになる。

○地域（住民）との協働を活かした学生教育

地域の未来の担い手としての地域人材を育成するために、大学と地域との「協働」による地域力を活かした実践的な学生教育を行う

○大学（学生）との協働を活かした社会人教育

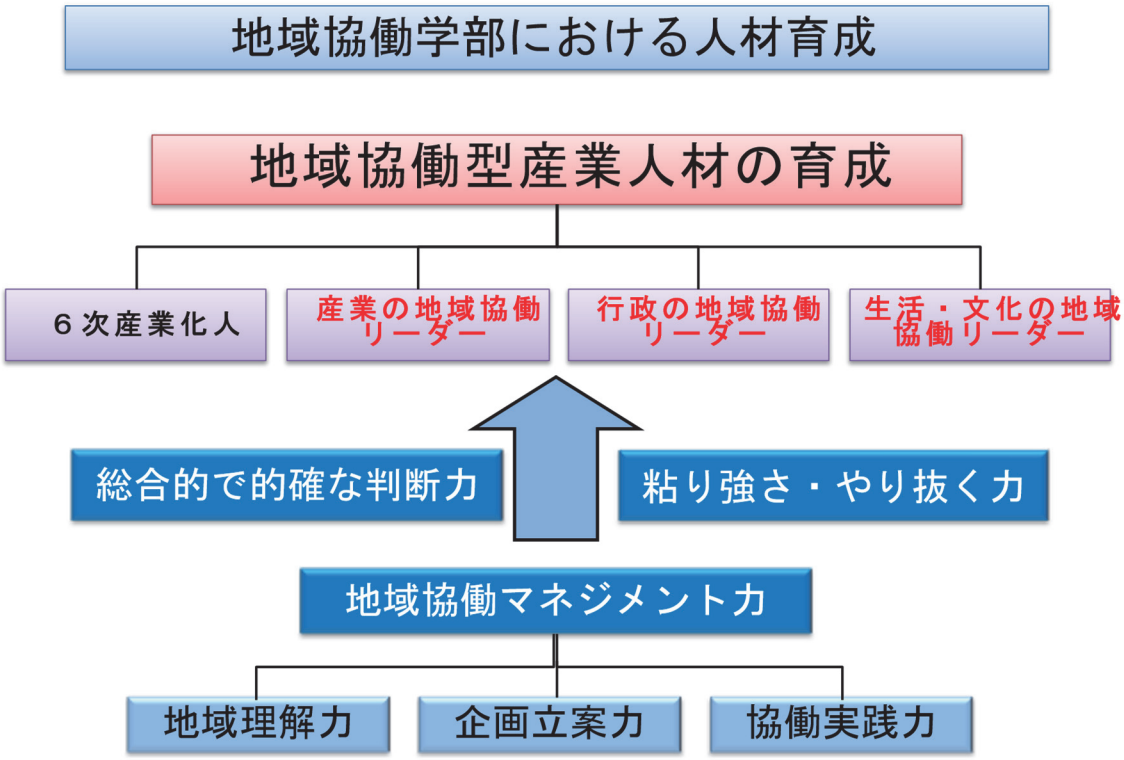
地域の今の担い手としての地域人材を育成するために、学生教育や研究を通じた大学と地域との「協働」による社会人教育を行う

○学生力を活かした地域貢献

大学が、真の意味での地域貢献を実現するために、学生教育（サービスラーニング等の実習）による継続的で徹底した地域支援を行う

以上のような構想の下に、地域協働学部では、「地域及びキャンパスでの協働的学びによって、地域理解力、企画立案力、協働実践力を基盤とした地域協働マネジメント力を修得させるとともに、総合的かつ的確な判断力と何事も最後までやりぬく粘り強さを身につけさせること」を教育目的とした。また、「このことを通じて、①6 次産業化人、②産業の地域協働リーダー、③行政の地域協働リーダー、④生活・文化の地域協働リーダーを育成する」ことを地域協働学部が目指す人物像としている（図２－１）。

図２－１　地域協働学部が目指す人物像



（出所）上田健作「日本学術会議地域研究委員会地域学分科会　報告資料」2015 年 9 月 27 日より。

③地域協働学部の教育課程とその特色

地域協働学部では、前述の２つの自律化を実現するために、学部教育と社会教育の統合を目指した、特色のあるカリキュラムを構築している（図２－２）。

カリキュラムは３つの領域で構成される。

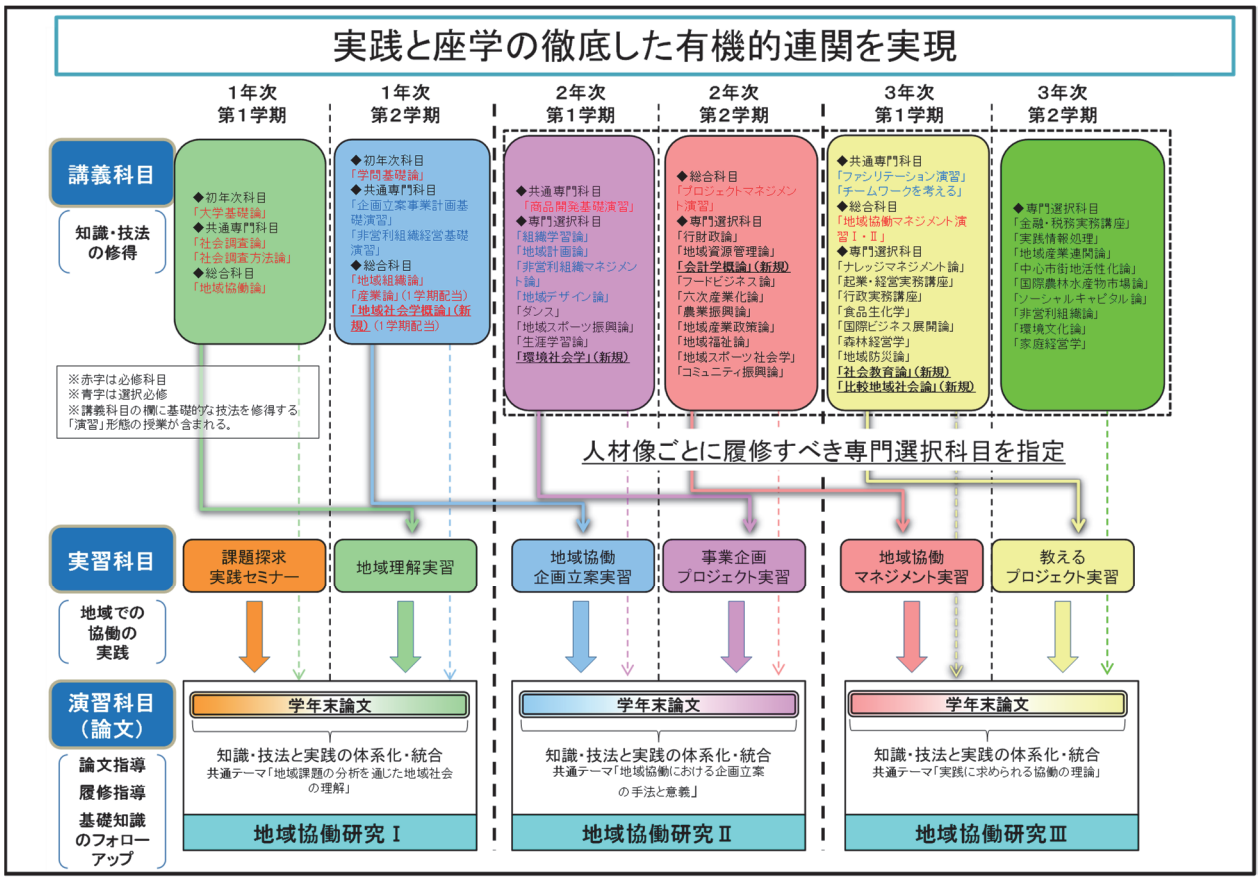
中心に位置するのは実習科目（必修）である。実習科目は、地域で地域の関係者と実践を行う授業である。ここでは、１年次に地域理解を図る実習、２年次に企画立案及び事業計画を行う実習、３年次に計画を実施して、結果を点検･評価して改善策を考える実習を段階的に実施する。

講義科目では、実習において必要となる最低限の知識･技法の修得が図られる。基本的に、各段階の実習前に修得可能なように科目を配置している。

３つ目の領域が、実習での体験と講義で得られた知識等を統合して自らの考えを構築して論文にまとめる演習科目（通年４単位：必修）が１年次から４年次まである。この授業科目では、毎学年末に研究論文を作成、提出しなければならない。

各学年の学修目標も明確になっており、１年次は「地域理解力を身につける」、２年次は「企画立案力を身につける」、３ 年次は「協働実践力を身につける」、４ 年次は「地域協働マネジメント力の統合・深化」としている。

図２－２　実習を柱とするカリキュラム



（出所）高知大学地域協働学部『設置計画書』。

このように教室における知識の修得と地域の現場における実践の往還、さらに個人としての学習とグループ学習を繰り返すことにより、卒業までに「地域協働マネジメント力」を育成することを目指している。

④「地域協働実践」の場としての地域の重視

実習科目は、１年次から３年次まで、総計 660 時間（90 分授業 330 回分）に及ぶ。これほどまでに実習授業を重視したのは、次の２つの理由からである。学生の自律化を図るには地域社会と直接のかかわりを持って学ぶ機会と場が不可欠であること、そして将来の地域協働の担い手は地域協働実践の中でしか育成することができないためである。

また、実習授業における実践には地域理解や問題解決策の検討などを進めるためのワークショップ等による「協働的学び」への地域関係者の参加が前提とされている。

そのためには、地域協働学部と地域関係者との信頼関係が極めて重要となる。同学部では、図２－３のように、高知県内に黒潮町、嶺北・柳野、高知市周辺の都市近郊という３つのクラスターを設けて、15 の実習地をもっている。

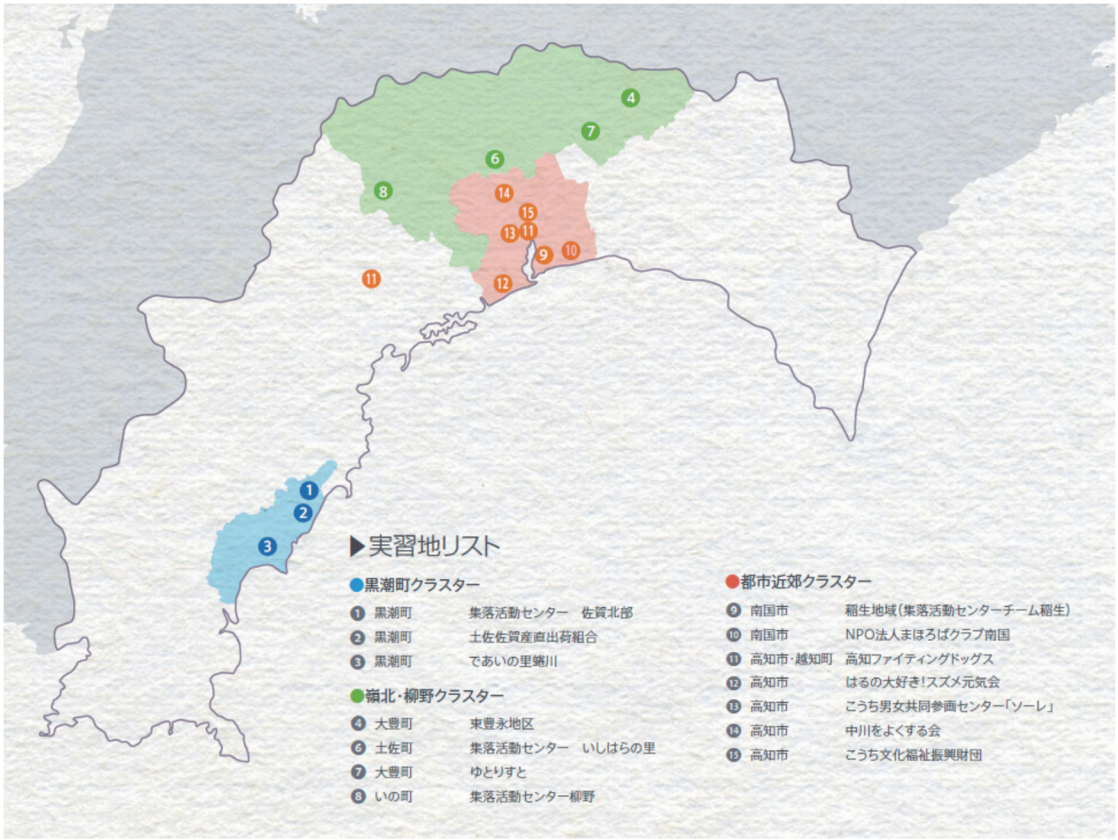
例えば、同図にある南国市稲生地区では、集落活動センター　チーム稲生が受け入れを行っている。同センターの山﨑昇会長は、2020 年度に取材を受けた際に、次のように述べている。

「東西に長く田園風景が広がる当地域は、もともと稲作や石灰産業で発展してきたまち。近年、少子

高齢化が進み、地域の文化や絆を残そうと集落活動センターの活動を開始する中で、地域協働学部の皆さんとの「協働」もスタートしました。

実習受け入れは今年で 5 年目。どの学年もそれぞれメンバーの個性や視点が異なり、地域で見つけてくる課題や解決に向けた取り組みも様々です。最初に受け入れた 2 期生は中谷地区で避難マップづくりなどの活動を、続く 3 期生は地域情報誌「いなぶっく」の発行や小久保地区で高齢者に向けたサロン活動を展開。現在、4 期生が衣笠地区で石灰産業などまちの歴史写真館を作るプロジェクトを、さらに下の学年は地域を知り住民の思いを理解するフィールドワークをしながら、次の協働を創り出そうとがんばっています。彼らから刺激を受けて地域のあちこちでいい変化も生まれており、協働による Win-Win を実感しています。」(高知大学地域協働学部『ともに学び　ともに育つ　地域協働学部 2023』15 頁)。

図 2 － 3　高知大学地域協働学部の実習地一覧



(出所)高知大学地域協働学部『ともに学び　ともに育つ　地域協働学部 2023』15～16 頁。

各学年の学修成果報告会には、実習受け入れ先を中心にさまざまな地域関係者も参加し、相互討論を行うこともなされている。また、学生の成長を支えるために企業や個人も協力して、会員制で「地域協働教育推進会議」がつくられている。会員数は、2022 年度で 70 団体、58 人となっている。

⑤まとめ

以上のように、高知大学地域協働学部では、正課授業の一環として、学生は週 2 日地域の現場に行き、住民と交流、連携して地域課題に取り組む体制を作っている。それを学部の教職員が保障するために、旅費負担を無償にするだけでなく、教員が公用車を使って、学生の送迎も行っている。

中には、教員が連携地域のニューズレターをつくることもある。教員の担当地域は、必ずしも専門性を活かせる形で決まっているわけではなく、学部創設以来、歴史的に構築されてきた「実習地」との信頼関係のなかで、教育実践がなされているといえよう。

学生の方は、4 年間にわたり特定の地域に入るため、学年進行とともに自らの成長と地域の変化を実感することができるわけである。その際、学生は自分たちのプロジェクトだけを行うのではなく、年間を通じた様々なイベントに参加し、地域との信頼関係を構築している点も指摘しておかなければならない。

さらに、地域協働学部と、学生が実践する地域の団体・個人や高知県内企業との意思疎通を恒常的に図るために会員制の「地域協働教育推進会議」を毎年開催していることも特記すべき点である。

写真　稲生交流センターでの活動風景と学部の公用車

（２）愛知大学地域政策学部

①地域政策学部の設立理念

愛知大学の前身は、1901 年に中国の上海に設置された東亜同文書院(後に大学)であり、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもつ。戦後、同大学の教職員、学生が帰国し、愛知県豊橋市に 1946 年に設立したのが、愛知大学である。当初、中部地区唯一の旧制の法文系大学として出発したが、1949 年には法経学部に文学部を加えて、2 学部体制の新制大学として発足する。

この時に次の 3 つの建学の精神が定められている。

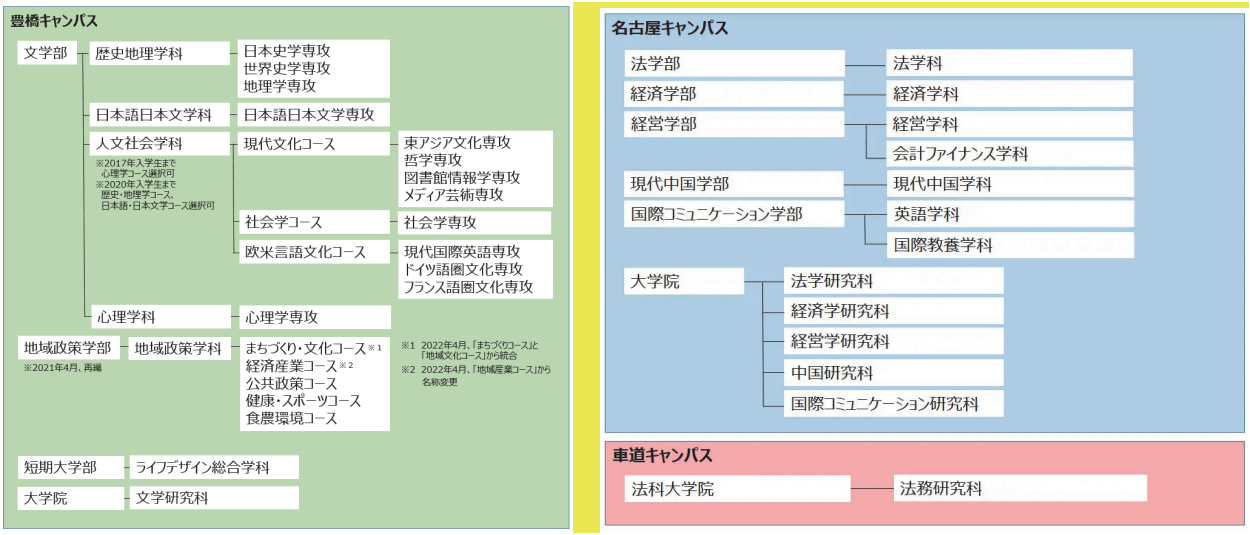
1　世界文化と平和への貢献

2　国際的教養と視野をもった人材の育成

3　地域社会への貢献

注目すべきは、3 つ目の柱として、建学当初から、「地域社会への貢献」を掲げている点である。「愛知大学設立趣意書」(1946 年 11 月 15 日)には、「中部日本の一地方都市（愛知県豊橋市)」に本拠を置いた理由について、「現今我国ニ於テ学問文化ノ興隆ヲ計ランガ為メニハ某大都市ヘノ偏重集積ヲ排シ地方分散コソ望マントノ趣旨」であると特記されているのである。

図２－４　愛知大学の学部及びキャンパス構成



(出所)愛知大学ホームページ　https://www.aichi-u.ac.jp/college

その後、愛知大学は学部を増設し、2018 年には名古屋駅近くに名古屋キャンパスをつくり、法経済学部等の学部、大学院の移転を行い、現在、法科大学院が置かれている名古屋市内車道キャンパスを入れて、3 キャンパスに、7 つの学部と大学院、短期大学部を擁している（図２－４)。卒業生は、すでに 15 万人を超えて、中部地方の企業、官公庁をはじめ各界で活躍している。

同大学は、卒業生を地域に輩出するだけでなく、1951 年に綜合郷土研究所、1953 年に中部地方産業研究所を附属研究所として設立し、今も、研究面で地域に貢献している。

本調査で採り上げた地域政策学部は、2011 年に新設された学部であり、地域政策学科の 1 学科からなり、豊橋キャンパスに立地している。2023 年度『大学案内』によると、入学定員は 220 人であり、教員

数は教授 18 人、准教授 6 人、助教 2 人で構成されている。

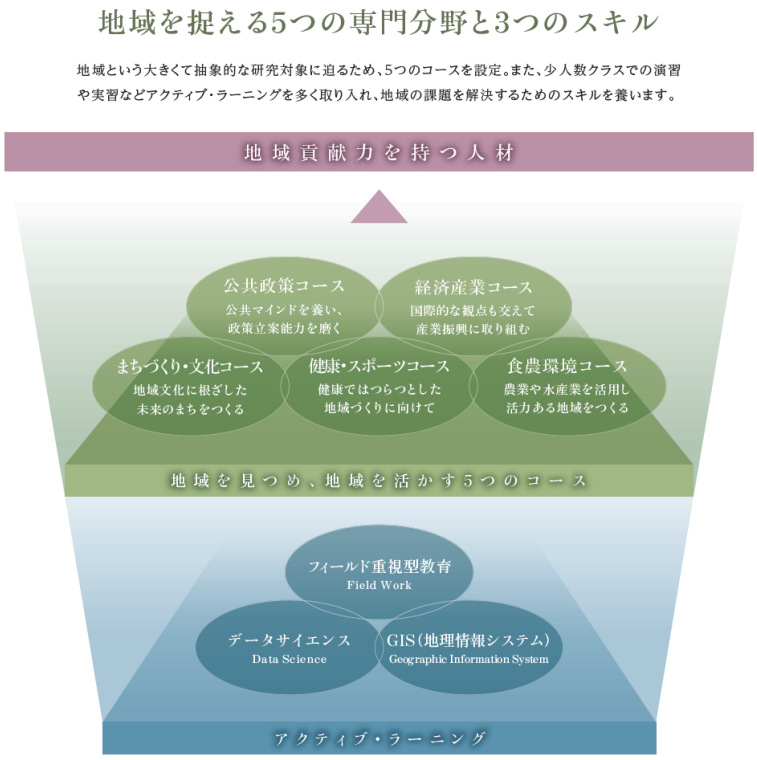
同学部の理念は、「地域を見つめ、地域を活かす」ことであり、政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、まちづくりと持続可能な社会づくりに貢献する人材を養成することを目指している。

そのために、「幅広い職業人に必要な教養と地域政策に関する専門知識を学習させ、アクティブ・ラーニングを重視し、地域を分析する技能を修得させる。これらを基礎に、安定的で個性的なまちづくり・社会づくりへ修得した知識と技能をバランスよく対応させるとともに、多様な能力を持つ人々や組織と協力して問題解決に取り組む『地域貢献力』を育成する」としている。

②５つのコースと３つのスキル

地域政策学部では、この「地域貢献力」をもつ人材を育成するために、図２－５に示したように５つのコースを設定している。

図２－５　愛知大学地域政策学部の５つのコースと３つのスキル



（出所）地域政策学部ホームページ　https://www.aichi-u.ac.jp/college/region

これらのコースは、時代環境の変化に応じて見直しがなされ、2022 年度からは、「公共政策」「経済産業」「まちづくり・文化」「健康・スポーツ」「食農環境」の５コース体制に改組している。全学生が、基礎科目として政策分野科目と地域関連科目を履修したうえで、５つのコースごとに専門的な政策理論や地域における政策の内容や方法を修得することをねらっている。具体的な内容は以下のとおりである。

【公共政策コース】
法学、行政学、経済学などを地域や社会といった公共空間の在り方に関連づけながら学際的・総合的に学ぶことにより、地域の問題を発見し、地域を活かす新たな公共サービスと公共空間を提案・提供できる人材を育成します。

【経済産業コース】
経済や流通システム、地域経済を支える産業の歴史、産業立地と蓄積の論理、さらに国際企業のマーケティング理論や労働・雇用戦略、また、企業と地域の連携などについて幅広い視野を持って学び、将来、国際展開、起業や地場産業振興などでの貢献をめざします。

【まちづくり・文化コース】
地理学やツーリズム、都市計画、歴史学、文化などの知識と、データ分析やフィールドワークといった実践を基に、社会実験による問題発見と解決手法の提示など実践的に学びます。行政・企業・NPOなど広範な活動、地域の文化を理解した豊かな生活につながります。

【健康・スポーツコース】
国や地方自治体における健康・スポーツコース政策と課題を学び、併せてスポーツ科学の手法、スポーツ産業マーケティングやマネジメント能力を修得し、地域に根ざした健康づくりと地域活性化につながるスポーツ振興に役立つ人材を育成します。

【食農環境コース】
人間生活の基本である食料・食品、これを支える農業や水産業、さらにこれらを取りまく自然環境や社会システムについて幅広く学んだ上で、農業や水産業、さらにこれを取りまく自然環境や社会システムについて幅広く学んだ上で、農業や水産業を新たな地域ビジネスに育て上げ、地域活性化につなぐことができる人材を育てます。

(出所)同上　地域政策学部ホームページによる。

「地域貢献力」を育成するために、カリキュラム面では、３つのスキルの修得を目指した工夫を行っている。具体的には、合理的な政策立案に不可欠な「データサイエンス」の修得、地域の状況や課題を視覚的に示す「GIS（地理情報システム)」技術、そして「フィールド重視型教育」による地域課題の発見と解決の力の養成である。また、専門教育の学際性向上のため、他コースの専門科目も学びやすいカリキュラムを編成し、複数の専門領域から地域課題を追究できるようにしている。詳細なカリキュラムについては、表２－１を参照願いたい。

表２－１　地域政策学部のカリキュラム

■ 地域政策学部 地域政策学科 専門教育科目 カリキュラム

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門教育科目	演習科目群	学習法　アカデミック・ライティング	研究法　ゼミナールI	ゼミナールII・III	ゼミナールIV・V 卒業研究
	基幹科目群 政策分野科目	地域政策入門　現代日本の政治 行政学　現代経済事情 理論経済学　経済原論 リスクコミュニケーション	行政法　公共政策論 政策過程論　政策評価論 地方自治論　地方自治法 都市政策論　国土計画論 都市計画学　少子高齢社会論 財政学　金融論 地方財政論　データ分析論		科目インフォメーション **ゼミナールI～V 卒業研究** 2年次秋学期以降、全員が少人数ゼミナールに所属。教員や学生の興味・関心に合わせ、フィールドで研究を実践する。
	基幹科目群 地域関連科目	地域学概論　公務員論 自然環境論　地域貢献論特殊講義 地理・地誌学入門　GIS概論	地域統計論　地域コミュニティ論 流域管理論　企業と経営 インターンシップ　ワークショップ演習 GIS演習I・II　地域政策とGIS活用	地域ブランディング論 東海地域の今日的課題 地域政策学特殊講義	
	展開科目群 公共政策系科目	科目内容例 公共政策入門 ・自治体の組織と政策形成 ・自治体の財政問題	地方自治体論　経済政策論 社会福祉政策論　経営法務論 保健医療政策論　労働政策論 ツーリズム政策論　スポーツ政策論 環境政策論　政策法務論	国際通商政策論　交通運輸政策論 災害と防災　NPO論 多文化共生論　文化政策論	**災害と防災** 災害の原因となる自然現象を理解し、人間側の備えについて考察し、災害に強い地域づくりを模索する。
	展開科目群 経済産業系科目	科目内容例 経済産業入門 ・元気な地域の経済と産業 ・都市の発展と起業家精神	中小企業論　国際ビジネス論 日本経済史　マーケティング論 ソーシャル・ビジネス論　経済政策論 6次産業化論　国際経済論 産業技術論	地域イノベーション論 地域金融論　企業発展論 東アジア経済事情　農業経済論 協同組合論　地域産業史 国際通商政策論	**企業発展論** 日本企業はどう発展してきたか、その過程で組織や管理手法はどう変化してきたか、欧米との比較を交え学ぶ。
	展開科目群 まちづくり・文化系科目	科目内容例 まちづくり・文化入門 ・市民参加のまちづくりを考える ・過疎地域は本当に消滅するのか? ・地域における多文化共生とは ・郷土食を考える	まちづくりとデータ分析　生涯学習論 ツーリズム政策論　ツーリズム文化論 地域デザイン論　英米の地域と文化 地域の食文化　博物館概論 ミュージアム展示論　文化情報・メディア論 アートマネジメント概論	地域生活史　文化政策論 多文化共生論　観光まちづくり論 農山村振興論　地域資源論 創造都市論　地域イノベーション論	GIS特論 **地域デザイン論** 「空間」と「コミュニティ」、二つの視点から魅力ある地域をどのようにデザインするかについての技術と思考を学ぶ。 **地域の食文化** この100年で激変した東海地域の食文化を、消費地・礼儀・調理・栄養・制度・地域などの視点で考える。
	展開科目群 健康・スポーツ系科目	科目内容例 健康・スポーツ入門 ・我が国の健康問題と健康づくり政策 ・スポーツ振興政策とスポーツ関連科学	スポーツ政策論　健康行動論 健康・スポーツ社会学　スポーツ生理学 セーフティ・マネジメント アダプテッド・スポーツ論 アダプテッド・スポーツ演習 スポーツ方法I～IV 保健医療政策論	スポーツ・バイオメカニクス スポーツ指導論　スポーツ心理学 スポーツ経営学 スポーツクラブ運営論 スポーツ・マネジメント論	**スポーツクラブ運営論** 生涯スポーツ(いつでも、どこでも、誰でも、いつまでもスポーツに親しむ)社会の実現のため、クラブづくりと運営を学ぶ。
	展開科目群 食農環境系科目	科目内容例 食農環境入門 ・食料自給率とフードセキュリティ ・食品産業と地域のつながり	地域農業政策論　食品加工論 食品安全政策論　6次産業化論 フードシステム論　地域の食文化 環境政策論　食農環境演習I	農業経済論　森林政策論 食農環境最新事情　農山村振興論 水産資源論　食農環境演習II	**食農環境演習I** 農作業や食品加工などの現場体験を通して体験知と学問知とを調和させることの重要性を学ぶ(2時限連続講義)。
	隣接・関連科目群		地域分析　地図学 歴史地理学　日本民俗学		
	教職課程科目 ※教職課程履修者のみ	日本史　外国史 地理学通論　地誌学			

(出所)地域政策学部ホームページ　https://www.aichi-u.ac.jp/college/region

なお、豊橋キャンパスでは、学部共通科目として、正課授業で「キャリアデザイン特殊講義」を開講している。この科目は、愛知大学と地域連携協定を結んでいる地方自治体の市町村長 13 名が週替わりに登壇し、自治体の現状、課題、地域公共人材の必要性などを、熱く語りかけるものであり、地域政策学部や他学部から多くの受講生を集めている。コーディネーターは、日本地域経済学会会長を務め、愛知県内だけでなく山形県、長野県、静岡県、岐阜県の首長たちとも親しい関係をもつ鈴木誠教授が担当している。

また、愛知大学地域政策学部の場合、2 年次後期から開始される少人数教育の場であるゼミナールで、卒業時まで学習を積み重ねていくが、ゼミナールごとに地域への関わり方は違っている。例えば、前出の鈴木誠ゼミナールの場合、愛知県新城市や岐阜県高山市と連携して、調査や政策提言活動を行っている。

③地域と学生をつなぐ「学生地域貢献事業」

地域政策学部における学生と地域との連携に関わる最大の特色は、「学生地域貢献事業」である。この事業は、正課科目と異なり、単位は取得できない。あくまでも学生の自主的な地域活動を支援するものである。

同事業は、学生たちが学部教育で学んだことを地域社会で自ら検証し、地域の行政や企業、市民活動団体などと連携しつつ多様な地域問題の存在に気付き、新たな学習動機を獲得してほしいという期待を込めて設けられたものである（愛知大学地域政策学部・地域政策学センター『2021 年度地域貢献事業報告書』2022 年)。

同事業の大きな特徴は、事業全体及び個別のグループの企画、支援助成金の申請、アドバイザー教員の依頼、審査、運営、まとめにおいて、あくまで学生が主体的に参加している点にある。2021 年度の場合、コロナ禍のなかであったが、次のように展開している。

4月	新入生学部説明会において学生地域貢献事業の説明
4月～5月	活動を希望する学生がテーマを持ち寄ってグループを結成 支援助成金の企画書づくりのために、なんでも相談会を実施。豊橋信用金庫のスタッフも相談会を実施し、プロの視点から企画書づくりをサポート
5月	企画書締め切り→企画発表会→審査会
6月	活動支援助成金授与式
6月～2月	学生地域貢献事業実施期間
11月	中間報告会
2月末	地域貢献事業最終報告会
3月	2021年度地域貢献事業報告書発行

これらの事業全体を進めるのは、学生運営委員執行部である。もとより、すべて学生が行うわけではなく、事業全体の企画・運営については、地域政策学部開設の翌年に、同学部の研究と地域連携の拠点として設立された、地域政策学センターが責任を負っている。同センターのメンバー（センター員）は、地域政策学部に所属する教員により構成されている。

同センターの目的は、「地域交流・地域連携活動の実践を重視した地域政策に関する学術研究を行い、地域政策学の確立と発展に寄与すること」にあるとされ、地域研究部門、地域貢献部門の2つの部門（委員会）を設置し、各部門の責任者として委員長（＝副センター長）を設けている。このうち、地域貢献部門が、学生の地域貢献や研究活動の企画及び運営を担当している。さらに、センターの教員だけでなく事務局、愛知大学豊橋研究支援課、豊橋学生課、地域連携推進室の教職員もサポートに入っている。

また、各グループには、必ず地域政策学部専任教員が支援教員として配置されており、事業の企画、運営、とりまとめにあたって助言や支援を行っている。年度末報告書では、必ず支援教員の「所感」を書くことになっており、支援の実質化がなされている。なお、活動支援金の金額は、活動内容や参加人数により異なるが、上限額6万円で運用され、収支決算のうえ、残金は大学に返却されている。

表2－2　2021年度　学生地域貢献事業一覧

番号	グループ名	学生地域貢献事業名	参加者数	地域連携先	継続団体
1	森の子	環境保全	22	愛知県自然環境課、豊川市産業観光部環境課、新城設楽生態系ネットワーク協議会等	○
2	にこまる	豊橋市の少子化対策	17	豊橋市役所こども未来部子育て支援課、教育部生涯教育課	○
3	豊橋学生フリーペーパーPLEND！	豊橋の魅力を発信するフリーペーパー作成事業	22	豊橋市役所など	○
4	SMILE	児童養護施設への訪問交流プロジェクト	10	豊橋若草育成園	○
5	はぁとふる	障害児の支援	10	聴覚・ろう重複センター楓	○
6	花園ぷらす	花園ぷらす	20	花園商店街理事長、特定非営利活動法人てら、こども未来館ニコニコ等	○
7	とよっ子応援団	豊橋の子ども食堂で豊橋の特産食品を使った食育推進及び居場所づくり	23	やまぐちさんちのハピネス食堂、豊橋こども食堂なかよし	
8	トラい☆いわたし	軽トラ市を通じた地域の魅力発信と多世代交流	36	株式会社ジュビロ、磐田商工会議所	○
9	あにまるrights	動物の権利運動～人と動物の共生を目指す啓蒙活動	10	一般社団法人あにまるあいず、豊橋ネコの会、豊橋市保健所、豊橋市公園緑地課等	○
10	ぷー・ふー・うー	地球の未来（未利用資源の活用と第三者への発信）	15	渥美どろんこ村	○
11	START UP	三河地域の活性化と魅力発信	12	新城市企画部まちづくり推進課	○
12	TOYO　tube	映像を用いた東三河の発信活動	8	撮影に協力してもらった東三河地域の農園、設楽原歴史資料館	
13	oasis	東栄町のフードデザート問題の現状把握と改善に向けた取組み	6	東栄町役場	
14	AIPRO	学生地域貢献事業団体と市民活動団体の情報発信による貢献事業	7	豊川市役所市民部市民協働国際課	○
15	ACCOMPANY	学生目線での豊橋市と知立市における活性化	27	豊橋市役所都市交通課、知立市役所企画政策課、豊橋鉄道株式会社不動産部	○
16	REGO	名鉄西尾・蒲郡線の運行継続を目指し、沿線地域を活性化させる	32	蒲郡市役所交通防犯課、西尾市役所地域支援協議会、小田農園、蒲郡柑橘同志会等	○
17	おいでん喫茶	田原市の活性化	14	爺ちゃん婆ちゃん喫茶、田原市役所、田原市社会福祉協議会、豊橋信用金庫等	○
18	AC浜松	浜松市天竜区二俣地区の地域活性化	14	古民家ギャラリーマルカワの蔵又水、二俣共同センター、天竜浜名湖鉄道株式会社	○
19	BoすTo∩	外国人児童生徒の学習支援	7	NPO法人ABT豊橋ブラジル協会、NPO法人フロンティアとよはし	○

（出所）愛知大学地域政策学部・地域政策学センター『2021年度地域貢献事業報告書』2022年

では、実際にどのような活動がなされているのか。表2―2は、前出の『2021年度地域貢献事業報告書』をもとに、同年度のグループ活動を一覧表としてまとめたものである。同年度は、コロナ禍のなかにあり、かなり地域での活動が制約された時であったが、19グループに312人が参加した。この数は、コロナ前の2018年度の20グループ、356人と比べても、それほど減少していないことがわかる。鈴木誠教授によると、2022年度時点の累積で、54グループ、のべ5000人の学生が参加しているという。

参加した学生は、1年生から4年生までであり、少なくとも2018年度から継続している表中「継続団体」が、多数を占めていることがわかる。その活動分野も、中山間地域活性化、地域活性化、自然保護、情報発信、多文化共生、地域交流、多世代交流、まちづくり、商店街活性化など、広範囲に及んでいる。前出の鈴木誠教授によれば、3年生がしっかりしているグループが継続して活動できているという。

ちなみに、表中18番のAC浜松は、10年以上継続しているグループである。支援教員の戸田敏行教授によると、連携先は当初のNPO法人元気里山から始まり、天竜区役所、天竜浜名湖鉄道、天竜区観光協会、二俣共同センターへと年々広がりをみせ、地域からテーマの投げかけも行われるようになったという。また、先輩の卒業論文や就職ともつながり、あとに続く学生たちが身近な目標をもってとりく

めることが継続できている要因のようである。コロナ禍の 2021 年度においても、現地になかなか行けないなかで、マップづくりや SNS での情報発信という活動形態を工夫している点も、注目すべきであろう。

④愛知大学豊橋キャンパスの地域連携推進体制

実は、地域政策学部の学生地域貢献事業の支援体制を見ればわかるように、この事業展開が全体として継続しているのは、愛知大学及び同大学豊橋キャンパスでの地域連携推進体制が整備されているからであるといえる。

愛知大学では、2017 年度に地域連携基本方針を定め、2021 年度からは第 5 次基本構想に基づき、2025 年度までの地域連携基本計画を策定し、遂行しているところである。同基本計画では、優先的に検討・実施すべき事項として、岐阜・三重・静岡各県に所在する自治体、あるいは産業界と連携・協力する協定を締結、地域連携型教育を一層推進すること、豊橋校舎施設整備・基本計画に掲げられたコンセプト〔地域に開かれたキャンパス〕具現化のため、連携・協力協定締結先に加え、キャンパス周辺地域との関係を深めることが、掲げられている。

これらの地域連携事業を推進する部署は、豊橋キャンパスと名古屋キャンパスに置かれた地域連携室である。ここで、愛知大学全体の地域連携の計画的推進がなされている。ちなみに、2022 年度時点での連携・協力協定の締結先は、図２－６の通りである。上記計画に掲げられた東海地方の各県だけでなく、山形県川西町とも連携協定を結んでいる。これらの連携先の自治体の首長たちを招聘した「キャリアデザイン特殊講義」を豊橋キャンパスで開講していることは、すでに述べたとおりである。

これ以外に、愛知大学豊橋キャンパスでは、特に愛知県・静岡県・長野県の県境地域である三遠南信地域を対象として、様々な地域研究やＧＩＳ（地理情報システム）研究を推進する三遠南信地域連携研究センターを有している。

県境を越えた広域的な連携と並行して、東三河・豊橋地域では「豊橋産官学地域連携プラットフォーム」を作っている。豊橋市には、私立 2 大学と国立工学系 1 大学の 3 大学と、私立大学に併設された 2 短大が存在し、個々に地域と関わっていた。それでは、大学と行政、経済界との連携関係の発展が望めないことから、これらの大学と豊橋市役所及び豊橋商工会議所が地域連携プラットフォームをつくることになり、2018 年にこれら 7 者の間に連携・包括協定が締結され、具体的な取り組みを展開している。

前述した地域政策学部のゼミナール単位での地域連携活動や学生の自主的な地域貢献事業に加え、産官学地域連携事業による学生グループの商品開発プロジェクトなど、かなり幅広い活動が展開されている。

愛知大学では、連携・協力に関する協定を締結している地方自治体や団体と、毎年、合同地域連絡協議会を開催し、連携事例の紹介や学生による活動報告のほか、締結先の参加者同士の交流も図っている。これは、コロナ禍のなかでも、リモートで開催されており、連携先地域や団体との信頼関係を継続、強化する重要な手段となっている。

図２－６　愛知大学の連携・協力協定先一覧

（出所）『愛知大学地域連携活動報告書 2022』

⑤まとめ

愛知大学地域政策学部では、学生グループが 10 年以上にわたって特定の地域に関わり、地域づくりに寄与する事例がみられた。同学部では、学部の教育活動の一環として地域貢献事業を位置付けていた

が、それは高知大学地域協働学部のように正課としての扱いではない。あくまでも、学生の自主的活動としての位置づけである。

長期にわたってそれが実現しえている要因としては、①大学側における教職員のサポート体制が存在すること、②毎年企画書を提出して審査を経て支給される活動支援金があること、③学年を超えて、サークル活動のように異年齢集団ができている編成であること、④受け入れる地域や団体と大学が連絡を密にとりながら、毎年の事業計画や運営方法を工夫していること、などがあげられよう。

3．京都橘大学の取り組み

（1）大学としての地域連携の取り組み

①山科区と京都橘大学の歩み

京都橘大学の地域連携活動の経過を紹介する前に、京都市山科区の概要について説明しておきたい。

京都市山科区は、同市の南東部の山科盆地に位置し、面積 28.7 ㎢、人口約 13 万 5,000 人の行政区である。神社仏閣、伝統産業である清水焼団地、住宅や商店街、農地などが混在している。

山科区の近代の歴史を振り返ると、「明治の大合併」が行われた 1889 年に安朱村など 22 村が合併して山科村が誕生した。その後、近代化と人口増加のなかで 1926 年に町制を施行し、宇治郡山科町になる。1931 年には京都市の大合併政策によって京都市東山区に編入される。戦後復興期の 1951 年には東山区役所山科支所が開設された。1960 年代に入ると、名神高速道路と国道 1 号五条バイパスが開通し、山科区内に広域交通網が整備される。これにより急速に宅地化が進行、人口も増加し、1976 年には東山区から山科区が分区されるに至る。その後も、地下鉄東西線、京阪京津線、JR 東海道本線が通る交通の要衝として、また大阪市内や京都市内への通勤者のベッドタウンとして発展していった 。

京都橘大学の前身である橘女子大学が東山区（のちの山科区）大宅の地に開学したのは、1967 年のことであった。京都では 5 番目の女子大学であり、文学部のみの単科大学でもあった。1980 年代後半からの 18 歳人口急増にともない入学志望者が全国的に増加したので、京都の都市ブランドを活かすために、1988 年に大学の名称を京都橘女子大学と変更する。さらに、教育や研究の特色を明確にし、活性化させることをめざし、全学的なカリキュラム改革と併せて、大学院の設置、さらに女性歴史文化研究所を設置する（表 3 － 1 参照）。同研究所は、1992 年に新設され、早速枚方市からの委託研究を受諾している。

2000 年代に入り、京都橘女子大学は新たに文化政策学部（2001 年度）を設置したのに続き、2005 年度には看護学部の発足と併せて、文化政策学部のなかに現代マネジメント学科を新設し男子学生を受け入れて、男女共学化を行い、大学名称も京都橘大学となる。さらに、2008 年度には文化政策学部を現代ビジネス学部に改称し、経営学科と都市環境デザイン学科の 2 学科体制をとる。

実は、のちに詳しく見るように、文化政策学部とそれを継承する現代ビジネス学部の教員や学生が主体となって、学生の地域連携活動が広がることになる。文化政策学部では、学部新設の 2001 年度に、文化政策研究センターも設けて、大学と地域社会とのネットワークづくりを目的意識的に追求していく。併せて、教員有志によって「山科文化開発プロジェクト研究チーム」も発足している。また、教員と学生が一緒になって山科を研究する「臨地まちづくり研究会」も活動を開始する。

「臨地まちづくり」とは、まちづくりを専門にしていた織田直文教授（当時）が提唱したもので、臨床医学にならい、地域の構成員が自ら地域の診断と課題解決にあたる活動を意味していた。地域の構成員には、大学も含まれており、まちづくりの現場に学生や教員が直接関わり、実践を通して学んでいくという考え方である。

この「臨地まちづくり」の理念と実践を活かして、京都橘大学は 2005 年度に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」に、「『臨地まちづくり』による地域活性化」のテーマで申請し、採択を得た。詳細は後述するが、本事業によって、山科区をフィールドに、学生が深く関わりながら、産業、行政、住民、大学、地域外機関という「産公民学際」連携・協働によって、地域資源の再評価や歴史的商店街、伝統的産業の活性化を促す活動が展開された。

表3－1　京都橘大学における地域連携のあゆみ

1994年	4月	「女性歴史文化研究所」が枚方市より「枚方の女性の生活と文化の歴史的研究」を受諾。
1995年	1月	本学と総本山醍醐寺は、寄付講座の実施を中心とした学術交流協定を締結する。
	3月	総本山醍醐寺との学術交流協定により「醍醐未生流京都橘大学支部」を学内に開設し、学生・市民を対象に「いけばな講座」を開講。
1997年	4月	京都国立博物館と提携し、文学部学生による「館内解説ボランティア」をはじめる。
	4月	本学図書館を一般市民へ開放するゲストユーザー制度を導入。
1998年	4月	総本山醍醐寺の寄付講座「日本の文化」を本学正規科目として開講。また、相互協力の一環として、同山所蔵の古文書調査がはじまる。
2000年	7月	文化政策公開シンポジウム「文化政策は社会を変える―新しい時代の企業・市民・大学の役割」を開催。
	10月	京都橘女子大学文化政策研究センター主催「第1回個性が輝くひと・まち・文化コンテスト」を開催。(～2006年まで毎年)
2001年	3月	文化政策学部開設記念・文化政策学国際シンポジウム「文化による創造的地域づくり」を開催。
	4月	文化政策学部（現・現代ビジネス学部）を開設。
	4月	本学教員5名による「山科文化開発プロジェクト研究チーム」を結成。
	4月	ホテルブライトンシティ山科への「源氏物語講座」の企画提供がはじまる。(2005年度まで継続)
	4月	文化政策研究センターおよび、本学と社会とのネットワークづくりをすすめる「リエゾン・オフィス」開設。
	4月	公募された区民委員で構成される山科区の『やましなマップづくり委員会』が発足し、本学教員が協力。
	4月	文科政策公開シンポジウム「21世紀の豊かさを問う－文化政策がめざすもの－」を開催。
	7月	滋賀県竜王町の「竜王町地方新時代まちづくり政策研究」を受託。
	7月	京都橘女子大学「ビジネスプラン・プレゼンテーション・コンテスト」を開催。
	10月	文化政策学部教員と学生による山科区を研究する「臨地まちづくり研究会（臨ま研）」発足。
	10月	文化政策学部教員による、たちばなアーツマネジメント研究会、ミュージアム研究会、都市建築デザイン研究会、スローフード研究会発足。
	10月	文化政策研究センター主催「第2回個性が輝くひと・まち・文化コンテスト」開催。
	10月	文化政策学部主催、知の交流の場、第1回インターゼミナール「まちづくりと大学」開催。
	11月	山科三条商店会から商店街活性化の支援を要請され、「臨ま研」が山科区のガイドブック『Myやましな』を2万部制作。
	11月	「臨ま研」　清水焼団地活性化の実地協力・同協同組合へのコンサルティングプロジェクトをスタート。
	12月	京都橘女子大学文化政策学部開設記念・文化政策学国際シンポジウム「文化による創造的地域づくり」を開催。
2002年	2月～	文化政策研究センター公開セミナー「関西女性アーティストファイル vol.1：タフ1」開催。※京都を中心に希望のアーティストを紹介（全5回開催）
	2月	京都橘史跡研究会が東山区の法観寺の調査を実施し、京都市の史跡調査に協力。
	4月	大阪府岸和田市文化財団の「岸和田市におけるこれからの文化行政の在り方と文化政策についての研究」を受託。
	4月	京都市教育委員会と、「学生ボランティア」協定を締結。
	4月	山科経済同友会との連携がスタート。
	4月	あずさ監査法人との教育・学術交流を提携。
	6月	文化政策研究センター公開セミナー「関西女性アーティストファイル vol.2：タフ2」開催。

（出所）京都橘大学地域連携センター「2014京都橘大学地域連携実績集」2015年9月27日より。

ちなみに、2005 年前後の山科におけるまちづくりの課題として、京都橘大学文化政策学部（当時)の『「臨地まちづくり」による地域活性化の取り組み報告書』(文化政策学部、2006 年 3 月） では、以下の 7 点が指摘されていた。

(ア) 急激な人口増、都市化に対し、道路整備や公園整備などの都市基盤整備が追いつかず、計画的なまちづくりをなしえない中で、今後快適で安心・安全なまちづくりをどのように図るかが課題である。
(イ) 新しく流入してきた住民が多く、山科地域への愛着の形成や住民間のコミュニケーションをどう充実させていくかが課題である。
(ウ) JR 山科駅周辺地区や幹線道路沿いへの商業集積は進み、都市的賑わいも形づくられつつあるが、区内の小売商店数、小売年間販売額ともに減少傾向にあり、区域全体での商業は伸び悩んでいるので、商業的活力や賑わいをどのように創出していくかが課題である。
(エ) 歴史的、自然的に恵まれた資源を有しながら、その評価が不十分であるので、地元でこれらの資源の再調査・再評価を進めるとともに、それらを身近なまちづくりや観光産業などの地域経済振興にどのようにつなげていくかが課題である。
(オ) 清水焼や仏壇仏具、扇子、竹などの様々な伝統産業を再評価するとともに、その活性化をどのように図るかが課題である。
(カ) 地域の住民活動や NPO 活動、主体的に商店街振興を図ろうとする動きに加えて、行政や経済団体による新たな取組や大学の地域貢献活動なども始まっており、それぞれの活動のさらなる活発化と、相互の連携・協働をどのように進めていくかが課題である。
(キ) 全体を通じて京都市内にありながら、そのアイデンティティが弱く、今後どのように地域イメージを形成し、良質の情報を地域内外に発信していくかが課題である。

以上の山科の地域課題について、地域住民の視点と地域諸団体の視点から、とらえ直してみたい。地域住民の視点からは、地域アイデンティティの形成の問題が指摘できる。山科は神社仏閣から、農業、伝統産業の清水焼団地に至るまで、優れた歴史資源、地域資源をもちながら、地域住民の多くがその資源について十分に認知、理解していなかったといえる。山科の歴史を学び、地域の資源を広めようという活動は存在したものの、地域住民に十分に周知されていないという限界があると認識されていた。

地域諸団体に焦点を当てると、地域連携の不足があったと指摘できる。地域への誇り、アイデンティティが弱い状態では、まちづくりをしようという意欲は生まれず、地域諸団体の地域連携は活発に行われていなかったといえる。

このように、地域住民の地域アイデンティティが未形成で、地域諸団体の地域連携が弱く、まちづくりを総合的に考え、実践する組織が存在しないというのが、京都橘大学が「現代 GP」に採択される頃の山科地域の現状であったといえる。

②地域連携活動の開始

上述したように、2001 年度に京都橘女子大学に文化政策学部と文化政策研究センターが設置されたことを機に、同大学では山科区内での地域連携活動を本格的に開始する。

発足当時の文化政策研究センターには、研究プロジェクトが複数存在したが、そのひとつが 2001 年 4

月から 2004 年 3 月まで 3 年間活動した「山科文化開発プロジェクト」である。

このプロジェクトでは、「地域に存在する多様な文化資源（自然、歴史、文化、建築・都市空間、産業、人物等）の固有価値を再評価し、それらに新しい働きかけを行い、現代的な評価を創造する」（文化開発）として、地域住民や地域諸団体が連携・協力する地域連携を目指した。

最初の取り組みとして、山科地域の各分野で活躍する方々を講師として招いて研究会を行い、次に様々な協働事業、取り組みを実施した。たとえば、2 回にわたるシンポジウムの開催、ガイドマップの制作、地域資源調査（地域の宝物調査）、地域のフィールドワーク（地元ホテル、清水焼団地との協働）などである。

山科文化開発プロジェクトとは別のルートからも、大学と地域との連携事業が始まる。そのきっかけは、京都商工会議所の山科区の担当者からの電話であった。京都商工会議所は、山科の地域経済活性化に取り組んでおり、前述の織田教授に講演を依頼した。また、同じころ、同教授には京都市商業振興課の上田誠氏から商店街活性化を手伝ってほしいとの依頼があり、「山科区の三条街道商店会会長の龍野英次氏を紹介したい」との連絡があった。ほぼ同時に、京都・山科清水焼団地（以下、清水焼団地）の 4 代目理事長西村嘉夫氏からも織田教授に連絡があったという。清水焼団地は、1962 年に五条坂地区を中心とする窯元や陶芸作家などが移転・移住した団地であり、協同組合が結成されていた。

東京や大阪などの料亭が高価な値段の陶器を買い求めていた時期もあったが、バブル崩壊後の経済状況の悪化に伴い、清水焼団地は次第に衰退していた。また、高齢化が進むにつれて団地の活気がなくなり、西村氏は大学教員の専門性と学生の若い力を活用できないかと考え、地域連携に造詣のあった織田教授に連絡してきたのである。織田教授は、清水焼団地は山科の地域活性化の核として重要と考え、清水焼団地を山科のまちづくりの一拠点にするために地域連携の活動を開始することになった（織田直文・鈴木好美・廣川桃子『京都・山科　まちづくり物語』晃洋書房、2009 年）。

③地域連携のひろがり

次に、2005 年 4 月から 2008 年 3 月の 3 年間、京都橘大学が取り組んだ現代 GP について述べたい。この事業を機に、織田教授を中心にした地域連携活動は、個人活動から組織活動へと展開していく。

「『臨地まちづくり』による地域活性化の取組」というプロジェクトは、文部科学省の現代 GP の採択を得たものである。地域の教育力に着目し、産業、行政、住民、大学、地域外機関という「産公民学際」の連携・協働の下、臨床医学にならう「臨地まちづくりの研究と教育」の方法論に基づき、地域資源の再評価や歴史的商店街・伝統産業を活性化することにより、地域課題解決型の人材育成を図る取り組みである。取り組みの資金には、3 年間で 3,536 万 7,000 円の文部科学省からの補助金が活用された。

3 年間のプロジェクトでは、山科地域における、商業・観光振興と商店街活性化や山科地域を舞台とした文化の創造環境づくり、清水焼などの伝統産業の振興と地域の活性化などを推進した。織田教授は、「臨地まちづくりの研究教育」として、「地域に生きる人々が、主体的にまちづくりに臨むこと、地域内外にひらかれた形で進める、すなわち外部からの関与も活かしネットワーク展開すること、様々な地域資源を再評価・活用すること、『臨床の知』に着目すること、臨床学的な手法で課題を発見し、対症療法と根治治療をめざすことなどを特色としたまちづくりの実践と研究を進める方法」を位置づけ、大学と地域との関係を、地域課題解決のための主体者形成の場として重視した（織田直文他『前掲書』）。

しかし、このプロジェクトは 3 年間で終了せざるをえなかった。その理由は、活動資金の問題である。

文部科学省は 3 年という期間の終了後は、各大学でその資金を確保しその活動を継続することを制度の前提としたが、京都橘大学ではその資金を確保できず、3 年間でこのプロジェクトを打ち切らざるをえなかった。そして、その事業の中で生まれ、継続・発展してきたのが、後述する学生主体の「まちづくり研究会」であった。

④京都橘大学における地域連携推進組織

ここでは、京都橘大学の地域連携推進組織の変遷と特徴について、述べておきたい。京都橘大学が地域連携事業に力を入れるようになったのは、2005 年 4 月に、男女共学化とともに新たに掲げた教学理念と深く関係している。そこでは、京都橘女子大学時代の「自立した女性の育成」という従来の教学理念を、今日的・世界的課題との関連において発展させ、21 世紀にふさわしい男女両性の《自立》と《共生》を大きく掲げた。併せて 3 本目の理念の柱に、《臨床の知》を据えたことが特筆すべき点である。この理念の意味について、同大学のホームページでは、「現在、大学と学問のあり方も問い直されています。学問を閉ざされた世界から解放し、社会とのつながりのなかで、その成果を問い直し再構築しようとする動きです。この要請に応え、本学では社会と人々の幸福に貢献できる“実践的”な学問の追究と人材の養成をめざすという意味を《臨床の知》という教学理念に込めています」と説明している。

大学としての地域連携を推進するために、京都橘大学には、すでに 2000 年に前述の「文化政策研究センター」（のちに、地域政策・社会連携推進センターと改称）が設置され、以来、看護異文化交流・社会連携推進センターや心理臨床センターなどいくつかの社会連携機関を開設していた。ただし、それらは、各学部学科に特化した機関であったため、2013 年に、全学で取り組まれている地域や社会に関わる活動のすべてを統括し、全面的かつより効果的に展開することを目的として、学長を室長とする「地域連携推進室」を設置することになる。

これにより、全学をあげて地域志向の教育・研究・社会貢献活動を推進する体制を構築し、2014 年度からはこれをさらに「地域連携推進機構」（機構長＝学長）とし、文字通り、学長をトップとした、地域と教育・研究をつなぐ組織体制を確立する。

その窓口となり、実際に大学と地域とを結んで、実質的な地域連携事業を推進するのが「地域連携センター」である。地域連携センターは、これまでの成果を引き継ぎ、地域のニーズをよりリアルに把握し、地域志向の教育・研究を全面的に展開するため、活動を推進する役割を担っている。

京都橘大学の地域連携センターの大きな特徴は、高知大学、愛知大学での取り組みと異なり、特定の、「地域」を冠にした学部が中核を担ってはいない、全学的な位置づけの組織であるという点である。そして、このセンターを中心に、京都市や京都市山科区に軸足を置き、15 年以上の長期にわたって、同じ組織や地域と連携を図ることで、活動を質・量をともに深め、地域の活性化、まちづくりに取り組んできた点にある。

その際、もうひとつ注目したいのは、前述した文化政策学部時代の「臨地まちづくり研究会（臨ま研）」から始まり、現在に至るまで引き継がれている学生主体の「まちづくり研究会」が、一貫して地域の団体等との連携活動を持続している点である。臨ま研時代に行われた取り組みは、①京都山科三条街道商店会から商店街活性化の支援として実施された、山科区のガイドブック『My やましな』2 万部の制作、そして清水焼団地活性化の実地協力・同協同組合へのコンサルティングプロジェクトであり、現在へと至る礎が築かれた。

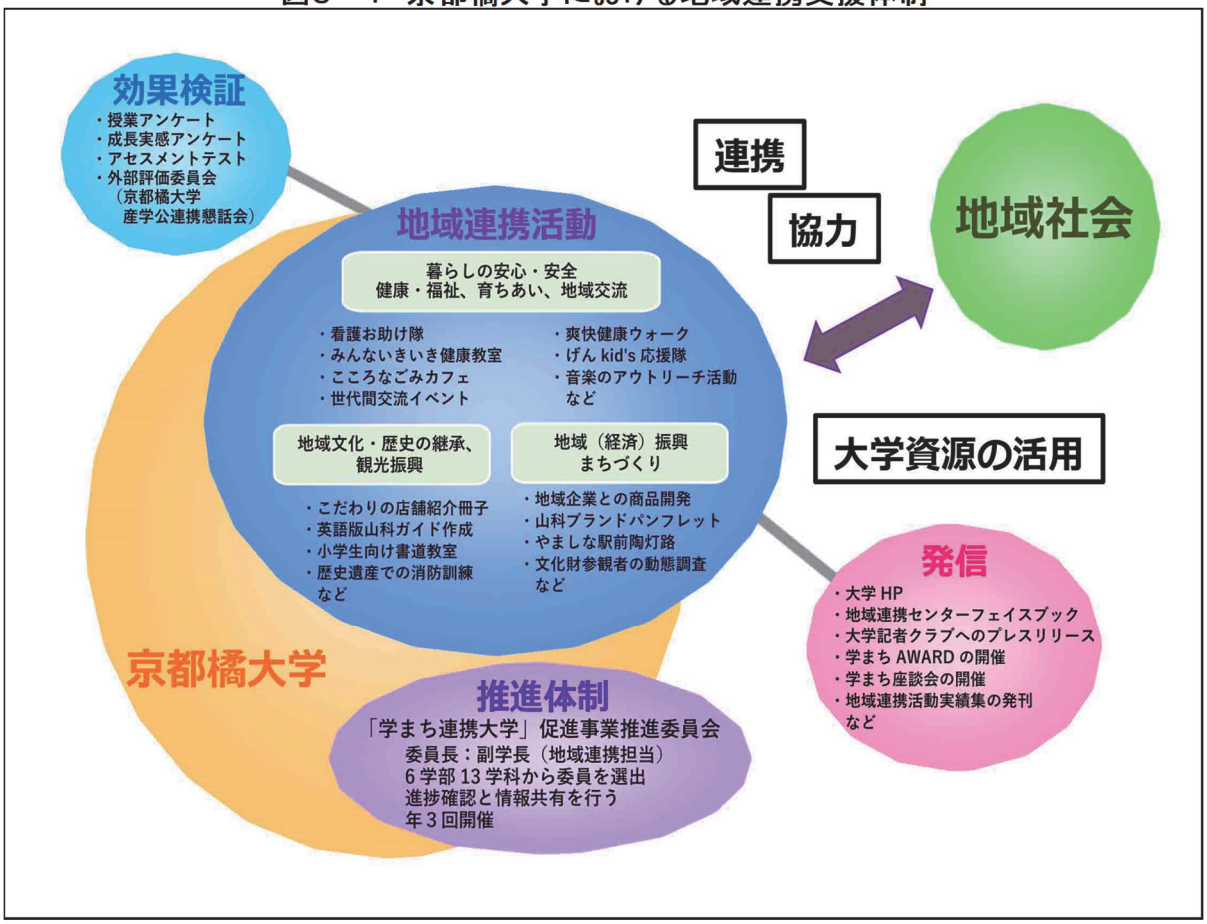
地域連携センターを中心にした地域連携活動は、以下のような教育・研究目的にもとづいて推進されてきた。「地域志向の大学」、「地域で学び、地域で“ 鍛える ”」地域志向の教育、「地域の研究拠点と研究成果の還元／地域志向の研究活動」、社会貢献活動と人材育成。（「地域連携センター実績集」各年版）

地域連携を行う対象地域は、大学が立地する京都市山科地域のみならず、京都市中心部や滋賀県野洲市、草津市、守山市、さらには和歌山県那智勝浦町や福井県小浜市とも連携協定を締結して活動範囲を広げてきた。教育面においても、2014 年度から「地域課題研究」を開講し、学生が必ず地域で学び、地域で鍛えられる科目を展開している。さらに、京都市伏見区の醍醐地域（醍醐中山団地）に地域連携センターの分室をおいて、団地自治会との連携の拠点をつくっている点も注目すべきことである。

⑤「学まち連携大学」促進事業の展開

京都橘大学は、2016 年度には、京都市と大学コンソーシアム京都の協働事業である「学まち連携大学」促進事業の採択を受ける（～2019 年度）。本事業は、大きく 3 つの基幹課題と 7 つの教育プログラムからなる。3 つの基幹課題とは、①「暮らしの安心・安全・健康・福祉・育ちあい」、②「地域（経済）振興、まちづくり」、③「地域文化・歴史の継承、観光振興」であった。京都橘大学では、本事業を推進するために、「学まち連携大学」促進事業推進委員会（委員長：副学長）を設置し、図３－１のような支援体制をつくった。また、同事業により、山科駅前に大学のまちなか拠点としてのサテライト・ラボラトリー「たちラボ山科」を設置した。

図３－１　京都橘大学における地域連携支援体制



（出所）京都橘大学ホームページ（https://www.tachibana-u.ac.jp/）より作成。

具体的には、本事業を通して、図３－２のような取り組みが展開された。年度末には、「学まちＡＷＡＲＤ」を開催して、各グループの成果を発表したが、基本的には各学部の地域連携事業として取り組まれた例が多かったといえる。

図3－2 京都橘大学「学まち連携大学」促進事業の取組事例

（出所）京都橘大学ホームページ（https://www.tachibana-u.ac.jp/）より作成。

新型コロナウイルス感染症がパンデミックをきたす 2020 年度に入り、京都橘大学は京都市が実施する第二期「学まち連携大学」促進事業に採択される（～2023 年度）。今回は、同じく京都市山科区に立地する京都薬科大学との共同事業を進める枠組みが新たに加わり、山科・醍醐地域で『変化を楽しむ』地域連携型教育プログラム」というテーマである。

現在進行中の第二期事業では、これまでの成果を踏まえた多様なプロジェクトが、感染対策に注意しながら、図３－３のように展開してきている。例えば、地域連携の可視化をテーマとした「見える！！地域連携」プロジェクトでは、学生公募型地域連携活動助成事業として「学まちチャレンジ！プロジェクト」事業を開始し、多くの学生たちが自主的にグループを組んで、感染対策に注意して多様な活動を展開した。また、PROG テストの継続実施に加え、卒業生インタビューも開始した。さらに、京都薬科大学との連携による「区民に身近な大学へ」プロジェクトでは、共同公開講座「京のやくたちばなし」（全３回）を開催し、両大学の教職員の協力によって、多くの参加者の好評を得ている。併せて、共同学生団体「ME-ME(ミーム)」を設立し、薬膳喫茶（のち景観喫茶）の運営、介護予防事業などを実施し、その成果を SNS

で発信する取り組みも行っている。

図3－3　第二期「学まち連携大学」促進事業の概要

（出所）「学まち連携大学」促進事業中間評価資料（京都橘大学学術振興課作成）より。

ここで注目したいのは、「学まちチャレンジ！プロジェクト」である。本プロジェクトは公募方式によって運用されている。募集対象となるのは、地域社会への貢献を目的とした取り組みであり、対象地域は京都市内に限定されている。また、応募資格は、京都橘大学の正規学生（学部生、大学院生）であり、原則 3 名以上のグループである。

2021 年度から、学生が所属学部の枠を越えて自主的にグループをつくり、活動助成金を受けるために申請書を作成し、地域連携センターの委員による審査を経て採択される仕組みである。グループごとにアドバイザーとして専任教員が助言にあたる。また、2022 年度からは、公募型に加え、外部機関との連携型プロジェクトも開始し、山科区役所、京都信用金庫、醍醐いきいき市民活動センターの協力も得て設定されたテーマに興味を持つ学生を募る方式をとった。年度末には、報告会が実施され、学内の教員に加え、協力していただいた行政職員や地域団体のスタッフも参加し、コメントをするスタイルで実施している。さらに、年度末には、「学まち連携大学」促進事業実績集として報告書がまとめられている。

表３－２は、2022 年度の採択結果である。コロナ禍のなかで、どれだけの学生が地域活動を申請するか、地域連携センターの関係教職員は当初不安視していたという。だが、実際に蓋を開けると学部の壁を越えて多くの学生グループが申請し、当初の目標を大きく上回ることになった。

表3－2 「学まちチャレンジ！プロジェクト」における2022年度の採択事業

NO.	チーム名	プロジェクト名	概　要
1	AVO（アボ）	京野菜の普及活動	山科なすを中心とした京野菜の魅力をもっと大勢の方に知ってもらい、京都全体で京野菜を盛り上げていくため、京野菜普及のポスターやチラシ作成、イベント開催などを行うプロジェクト。
2	えしかるず橘	「山科エコバッグ」で山科地域をもっと楽しく!美しく!	「エシカル消費」をテーマに山科地域における地域の魅力を再認識してもらうとともに住みやすいまちの担い手となってもらえるような啓発活動としてエコバックワークショップを実施するプロジェクト。
3	OSJ橘	楽しくしっかり学ぼう!!	手で字を書く機会、特に墨と筆を使う機会は極端に減っていく中で、子どもたちに墨と筆で字を書く楽しさを感じてもらうための書道体験会を実施するプロジェクト。
4	京都橘大学図書館情報学研究会（略称：キットケン）	京都市山科図書館開館70周年☆アニバーサリー・サポートプロジェクト	山科地域の子育て世代および子どもたちを対象に、お話の世界や本の魅力を様々な形式の表現で伝えるイベントの実施や「大学生がおススメするブックリスト」制作で、本を通じ、地域とつながりをもつプロジェクト。
5	京焼･清水焼広め隊!	京焼・清水焼の魅力を発信しよう!ー箸置き絵付けワークショップという可能性をー	京都の伝統産業である京焼・清水焼を少しでも知る機会を持ってもらうために、主に京都を訪れる観光客や修学旅行生に向けたパンフレットの制作、箸置きの絵付けワークショップを開催し、伝統産業の振興につなげるプロジェクト。
6	スポーツリハビリテーションサークル	中学校運動系クラブの中学生の怪我予防を行おうー運動系クラブに出向きケガ予防の出張出前授業	山科地域のクラブ活動をしている中学生に対し、自主的に実施することのできるストレッチやトレーニング、テーピングの指導を行い、怪我を予防することで、成長期の選手の未来を支えるプロジェクト。
7	まちづくり研究会	映画・レコード観賞会～あの頃の思い出をもう一度語ろう!～	参加者全員で映画・レコードを鑑賞し、観賞経験を共有することをとおしてコミュニケーションを図り、高齢者の居場所づくりについてのニーズを把握するプロジェクト。
8	和太っ鼓たちばな	和太鼓をドンドン広めよう!	地域の子どもから高齢者を対象に、和太鼓体験会や太鼓づくりワークショップを開催し、和の文化である和太鼓を知り、楽しんでもらうプロジェクト。

外部機関との連携型プロジェクト

NO.	連携機関	概　要
1	山科区役所	山科区の課題の一つである人口流出に対して、山科地域の景色や人にフォーカスし、動画として魅力を発信するプロジェクト。
2	京都信用金庫山科支店	京都信用金庫のネットワークを通じて、山科地域の魅力ある企業や産業をPRするマルシェを実施し、山科地域の地域活性化を目指すプロジェクト。
3	醍醐いきいき市民活動センター	醍醐周辺地域の子育て世代の交流を目的としたモノづくりイベントを実施し、コロナ禍における失われたつながりをどのように取り戻すかを考えるプロジェクト。

（出所）京都橘大学地域連携センター『「地域連携型教育プログラム」実績集（「学まち連携大学」促進事業実績集）』2023年3月、7ページ。

さらに、年度を改めて再度申請する学生がいたり、「まちづくり研究会」が毎年度申請をしてきたことも注目したい点である。とくに後者は、本調査研究において注目している、長期にわたって地域連携活動に取り組む学生団体である。以下では、その継続性と発展性、そして活動の質・量の深まり、これらの活動を支援する組織や教員の体制について検討していきたい。

（2）学生を主体にした地域との関係性の持続

①まちづくり研究会（まちけん）の概要

まちづくり研究会の前身組織は、前述したように、2001 年に文化政策学部の創設とともに誕生した「臨地まちづくり研究会」であった。2013 年以降、これが「まちづくり研究会」へと名称変更される。「まちけん」は、「現場に臨む」ことに特化しており、現場に行き地域住民の話を聞き、地域課題の解決方法を提案・実施する学生団体である。正課科目ではないため、研究会に所属し活動することで単位を得ることはないが、教員と一緒に地域へ飛び出し、リアルな地域課題を一緒に解決していくことがこの研究会の魅力である。現代ビジネス学部が 2021 年度に経済学部、経営学部、工学部の 3 学部に改組されたため、これらの学部の学生を中心として約 40 名が研究会に所属している（2022 年 10 月時点）。なお、2022 年度までは、「まちけん」は現代ビジネス学部系の学生学会の公認団体として活動していたが、2023 年度からは地域連携センター直属の学生団体に位置付けられ、どの学部の学生でも参加できる形に改められた。これも、学まち連携大学事業への学部を越えた学生の積極的な参加を評価してのことであった。

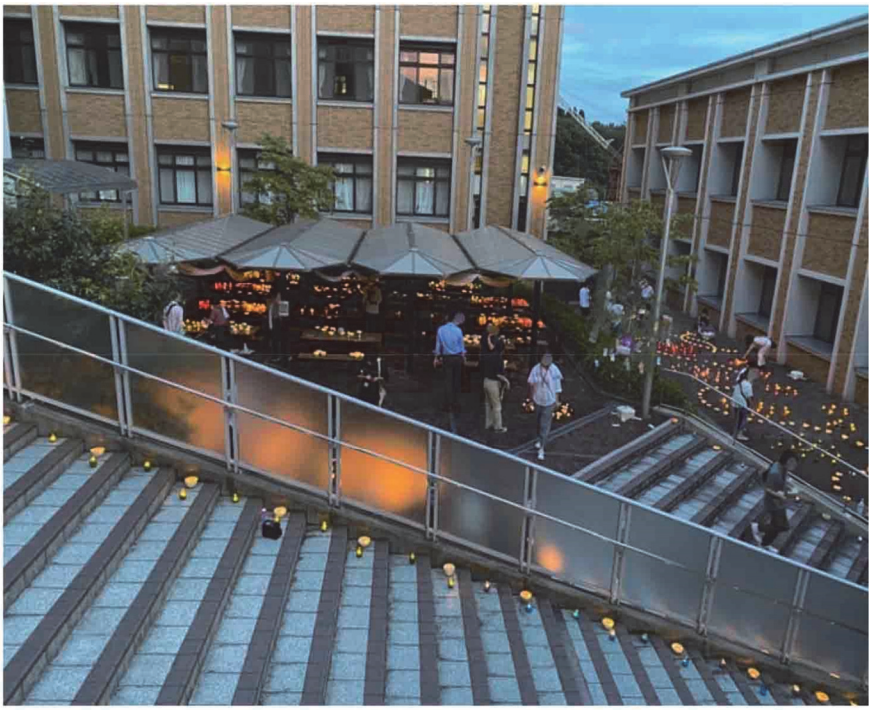
以下では、「まちけん」が長期にわたって取り組んできた地域連携活動について紹介する。

②地場産業との連携

山科地域には、清水焼団地という伝統工芸品の京焼・清水焼を生産・販売する団地がある。清水焼団地は、清水・五条坂周辺で作陶していた職人や作家、問屋などが、高度経済成長期に周辺地域の市街地化や観光地化が進むことで登り窯の煤煙についても懸念されるなかで、新天地を求めた有志が集まり住居と工房を併せた工業団地に移転してきた歴史がある。しかし、郊外に移転したことで、大規模生産団地にもかかわらず認知がされにくくなっており、観光客や地域住民に認知してもらいたいという課題があった。

そのような課題に対応するため、伝統産業団地が、京焼・清水焼を活用したあかりイベント「陶灯路（とうとうろ）」を 2006 年から最近（コロナ禍はほぼ実施ができなくなっている）まで実施してきた（図 3 － 4 参照）。陶灯路は、京焼・清水焼の器の中に水を張り、ろうそくを浮かべて灯をともし、それらを並べ幻想的な空間を創り出すイベントである。当初は、清水焼団地内で行われる陶器祭りのみで行っていたが、回を重ねるごとに、それを見た地域団体が自分の地域でも実施してほしいという要望が増えていき、山科地域の寺社仏閣や JR 山科駅前、福祉施設、大学などで実施している。様々な場所で実施されている陶灯路は、「まちけん」の学生が実施に伴うノウハウを多く持っており、陶器の配置デザインや消防などの各種申請、当日の進行などをコーディネートしている。その実績が認められ、山科地域にとって長期的かつ認知されているイベントになってきている。特に、陶灯路で「まちけん」が重要視しているのは、地域団体・住民との対話である。単なるイベント実施ではなく、山科区や伝統産業、実施する場所の課題についてしっかりとヒアリングし、目的を共有したうえでイベントの設計をし、地域で作り上げるイベントとして取り組んでいる。

図3－4　七夕陶灯路2021年の様子



③駅前商店街との連携

JR 山科駅の周辺には、三条街道商店会という山科地域を代表する商店会がある。かつては、山科地域の経済を担っていた商店街も、徐々に衰退していった。1998 年には駅前周辺に大型ショッピングセンターとシティホテルが誕生し、商店会にも利用者が増えることが期待されていたが、その効果は乏しく、商店会と駅前周辺地域の発展をどのようにするべきか試行錯誤しているときに商工会議所の紹介で 2001 年に京都橘大学と連携することとなった。

「まちけん」は、商店会活動の中で、年に 1 回行われるわくわくフェスティバルというまちづくりイベントに 2002 年から現在（ただし、コロナ禍であった 2020 年から 2022 年はほぼ実施できなくなっている）まで参加している。このイベントは、商店会や周辺地域の発展を目的に商店会の会員が楽しみながら行っており、参加する学生にも「僕らこんな面白いことするし、よかったらおいで」というスタンスで接しているため、学生にとっても重い責任感を持って参加することはなく、純粋にまちづくりイベントに参加し楽しむものとなっている。

特に、イベント終了後の「もう一つのわくわくフェスティバル」と題した飲食を伴った打ち上げ行事には、商店会会員や地域住民、学生が参加し、本音で語り合いながら今後も楽しいことをやっていこうという意思を共有する会になっており、学生が大学の授業だけでは体験できないまちづくりの楽しさを実感する機会となってきた。また、商店会会員も長年、学生とかかわっているため、年々学生へのアドバイスやトラブルがあったときの教員との情報共有など迅速に対応ができるようになり、「まちけん」の学生と指導教員との連携ノウハウが蓄積され、年々阿吽の呼吸で進めていくことができてきたといえる。

（3） 大学生が地域連携活動を続ける理由

ここでは、前述した「まちけん」の活動が、なぜコロナ禍に遭遇したにもかかわらず、継続的かつ地域連携が深まる形で続けられているのかについて考察する。

①学生を受け入れる地域側の視点

「まちけん」の活動を振り返ってみると、地域住民の学生を受け入れる姿勢が活動の継続性に左右されることが多いことが指摘できる。今回紹介した、清水焼団地と三条街道商店会も学生と接する地域住民は距離感が近いと考えられる。

「まちけん」との連絡・調整役となっている三条街道商店会の会長は酒屋と地域住民向けの bar を運営しており、成人を迎えた学生は一定の頻度で bar に通い、地域に対する思いを語り、次のイベントの内容を企む習慣がある。また、「まちけん」の卒業生も bar を訪れることも多く、学生のまちづくり活動への不安の相談にのることもある。清水焼団地も同様に、イベントに関わった職人たちが、学生に向けて手づくり料理の食事会を企画したり、ボランティアで陶芸教室を実施するなど、単発のイベントだけでは終わらないような関係性が続いており、学生もその関係性を後輩へ継承していくようになっている。このように、真面目にまちづくり活動を行うだけではなく、学生も地域住民として、まちで暮らしていくことがまちづくり活動を継続させる要因につながっているのではないかと考える。

また、大学の役割として、地域貢献が求められる昨今、地域住民・団体も学生と関わる機会が増えてきている。山科区にある京都橘大学と京都薬科大学も、山科地域において様々な関係機関と連携し、まちづくりを展開してきた。ここで注意しなければならないことは、学生を受け入れる地域側においては、地域の活性化や課題の改善が大きな目的であり、学生の教育については主要な目的とはならない点である。大学としては学生の教育を地域に丸投げしないように、「学生の教育」と「地域活性化」を結びつけたプログラムを設計し、状況を適宜確認しながら、活動を進めていく必要がある。そのような視点から長期にわたって展開されてきた「まちけん」の積極的な活動は、大学側と地域側の活動目的の理解を深め共有しあう実践的な機会となり、継続的な地域連携を行うための要因となったのではないかと考える。

②まちづくり活動を行いやすい環境

・学生を孤立させない工夫

学生の立場で、それほどは知らない地域に入ることは非常に勇気がいることである。はじめは、地域住民の方に電話やメールをするだけでも、失礼なことがないかなど不安や過度な緊張で作業が進まないことがある。そういう時に、教職員のサポートが大きな意味がある。京都橘大学では、産官学連携の受け皿としてすでに地域連携センターが設置、機能している。そこには常駐する教員や担当職員がおり、取り組みの進捗の把握や学生の不安なことなど、すぐに相談や調整ができる場所が用意されている。この拠点に「まちけん」などの学生が集まり、日々のまちづくり活動の打ち合わせなどを行っている。具体的な支援として、電話が苦手な学生には一緒に話す内容を考え、電話をかける際には隣に教員が隣に座り会話の支援を行うなどきめ細やかな指導が行われている。また、まちづくり活動で裾野を広げすぎて運営が回らないようになれば、うまくいくようなアドバイスを行なったり、時には一緒に作業を手伝ったりして、学生がまちづくり活動で孤立しない、疲弊しすぎないように配慮している。

このように、学生が取り組もうとしている活動に、教職員が学生の背中を少し押すことや、困ったことを抱え込まず直ぐに相談できる環境が、学生のモチベーションへとつながっているといえる。

③学生の主体性とキャリア形成：げん kids★応援隊

「げん kids★応援隊」は、京都橘大学児童教育学科の有志メンバーを中心として、2008 年から行われている取り組みであり、学生たちは、遊びや工作などを通して子どもや保護者との交流を深めるだけでなく、企画の運営にも携わり、その中で多くのことを学んで行くプロジェクトである。学生たちは、教育実習以外にも子どもたちとふれあう機会を作りたい、地域のつながりを大事にしたい、という想いで活動を行っており、主な活動は、2 か月に 1 回大学内に子どもたちを招いて楽しいイベントを開催することや、地域の方々や保育園から依頼を受け、地域のイベントにボランティアとして参加することとなっている。例えば、2016 年度の活動を見てみると、以下のようなスケジュールで事業が展開されており、1 年間を通じて、各種企画が行われている。

4 月　勧修もちつき大会
5 月　昔遊び企画（カルタ・けん玉・コマ回しなど）
6 月　勧修小学校「第 7 回 おやじの会・学校キャンプ」
7 月　水遊び企画（水風船・水鉄砲・シャボン玉・ヨーヨーつりなど）
9 月　山科団地祭り、勧修社会福祉協議会ふれあいの集い
10 月　山科おやじフェスタ
11 月　スポーツ企画（ドッジボール、さまざまな鬼ごっこなど）
12 月　クリスマス企画（ツリー・リースの製作、クリスマスカードづくりなど）

この「げん Kids★応援隊」では、企画立案や運営において必ず目標が掲げられており、事業の「振り返り活動」が次年度の取り組みをよりよいものにするためのモチベーションとなっている。さらに、保護者との関わりを学生が持つことによって、地域社会のなかで子どもを育てていることの意味や課題が理解できるなど、人間発達の大きな励みとなっている。これらの活動経験を活かして、卒業後のキャリアを切

り拓いた卒業生も存在しており、地域活性化のみならず、学生への教育効果も高いと考えられる。

④学部横断型かつ教員の専門性を活かした指導体制

地域連携センターを軸として展開されているこれらの諸活動は、サークル活動やゼミ活動、そして有志による活動など、その実施主体は様々である。この活動に共通する要素は、先述の通り、学生が主体的な意志を持って取り組んでいること、そしてそれらの活動が正課授業の一環として行われていないという点である。だが、これらの活動に大学組織や教員が参加していないかというとそうではない。

大学組織は、地域連携センターを軸として活動を見守るとともに、必要に応じて補助金などの支援を行っている。また、職員と学生が協力し、企画や運営を改善することもしばしばである。また、地域連携センター所属の教員が支援体制の中核をなすことは、言うまでもないが、各学部学科の教員がその専門性を活かして各種アドバイスや引率、企画、運営、そして進捗管理や地域の住民、事業者、行政との折衝を行うことで、学生が円滑に活動を展開できるよう支援している。これらの支援体制は、学部中心による垂直的なものではなく、学部横断的な要素も含まれている。それは、地域連携センターとしての活動が全学として展開されているということとも関連しているが、地域で連携活動を行っているが学生が特定の学部に偏ることなく、複数の学部から集まった学生によって行われていることとも深く関わっていると考えられる。

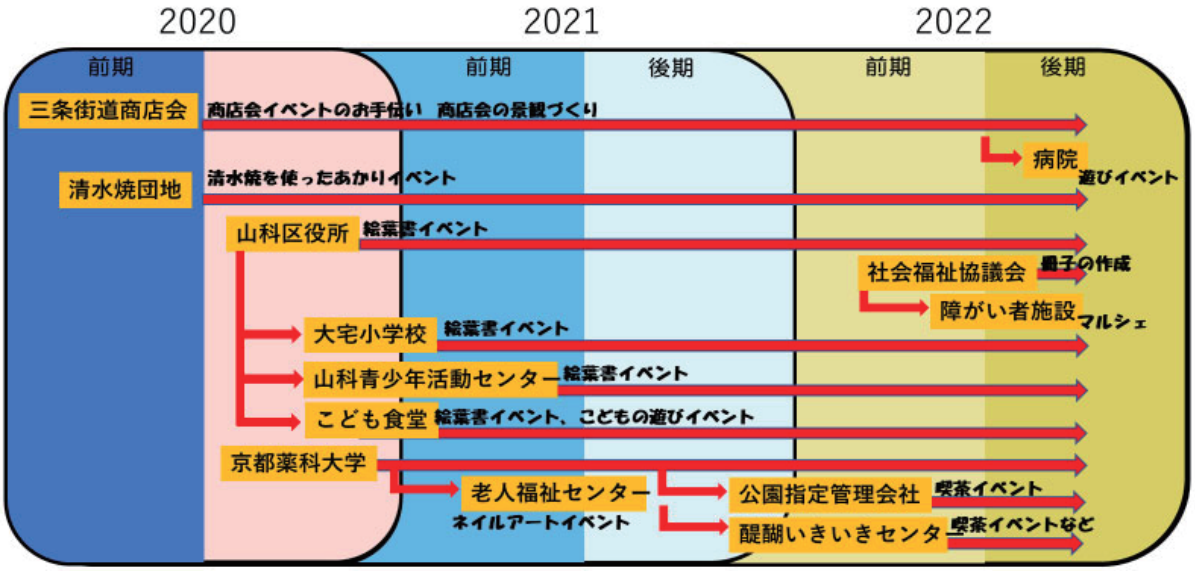
このように、地域連携センターを中心として京都橘大学において行われている地域連携活動も、新型コロナウイルス感染症が拡大した 2020 年から 2022 年の間、活動の再編成や模索を余儀なくされている。しかし、地域連携活動が後退したわけではなく、感染状況に配慮しながらも、多くの事業は維持されている（図３－５）。また、「まちけん」においては、地域連携に熟知した学生が多く所属していることから、まちづくりへの参画は、山科区に留まらず京都府内の他の自治体への広がりを見せている。また、主に山科地域の小学生を対象として、学内の施設を利用して行われている「たちばなサイエンスデー」（毎年 7 月実施）の継続、さらに、2022 年 12 月から「こども食堂」事業が実施されている（図３－６）。例えば、学生による公募型地域連携活動への助成事業として 2021 年度より実施されている「学まちチャレンジ！プロジェクト」では、コロナ禍にもかかわらず、2022 年度に 8 事業が行われており、学外機関との連携型プロジェクトについても 3 プロジェクトが実施されている。学生を中心として、これらの地域連携活動は着実に地域に浸透しており、住民や事業者そして行政の理解も深まっていると考えられる。

図3－5　2020年から2022年におけるまちづくり研究会の主なプロジェクト

【単】山科のゆるキャラの絵描き歌をYouTubeでアップ
【通】心のこもった文通を書く文化を広める活動
【通】山科のまちづくり活動を研究交流大会で発表
【通】商店街に山科のゆるきゃらバルーンを300個設置
【単】疏水沿いにあかりイベント実施
【通】大学や公園でシャボン玉を飛ばす
【通】公園でのんびり喫茶を設計
【通】子ども食堂で子どもの遊び場づくり
【単】山科のプロモーション動画を作成
【単】山科の魅力を区民に聞くイベントを実施
【通】地場産業である京焼・清水焼を活用したあかりイベントを実施
【単】山科ウォーキングツアーのお手伝い
【単】古民家で薬膳喫茶
【通】学内、子どもの自由研究イベントの参加
【単】京都府、与謝野町にて買い物動向調査を実施
【単】那智勝浦町と一緒に京都駅階段駆け上がり競走に参加
【通】小学校の授業で絵葉書ワークショップを実施
【単】醍醐キャンドルに参加
【単】醍醐いきいき市民活動センターにて薬膳喫茶実施
【単】清水焼の職人のノウハウで、ゆるきゃらフィギア作成
【単】地域の居場所で懐かしいレコード鑑賞会の実施
【単】福祉事業で行っているマルシェのマップ化　　など

★2020年～2022年で22件以上のプロジェクトの企画や、まちづくりイベントの協力を行ってきた。
★2001年設立からなら、ざっと見ても200件以上のプロジェクトを実施。

図3－6　まちづくり研究会と地域団体とのかかわり



③学生としての学びと成長

ここまで、京都橘大学における「まちけん」の学生を中心とした地域連携活動についてその継続性を検討してきたが、教職員による支援体制もさることながら、学生にとってこれらの活動がもたらす教育効果や社会的関心の醸成についても指摘しておく必要がある。

もちろん、これらの活動は、大学における正課として位置付けられているわけではなく、単位認定などと直接的な関係はない。では、これらの活動を行うことによる学生側のモチベーションとは何なのであろうか。

それは、大学が立地している地域を通じた学生の社会参加を行うことにより、オンキャンパス型の授業では得られない経験や人間関係を得ることが可能になることが大きな要素であると考えられる。また、地域の活動を通じて、自身の関心を深め、また将来のキャリア形成に繋げたり、社会の一員として生活し

たり、社会との関わり方を考えるうえでも、教育効果だけでなく、学生自身の満足度も高いと考えられる。事実、上述した通り、地域連携活動を自身のキャリア形成に繋げたり、就職活動の際の実績づくりに大きな役割を果たしていると考えられる。

⑤地域社会との関わり方

地域社会との関わり方については、2012 年に『「産公民学際連携」による地域再生に関する研究インタビュー記録編』のなかで、京都橘大学が地域との連携事業を進めてきた 10 年間の成果と課題を地域住民・団体から聞き取る調査が実施されている。対象者は、山科区の自治連合会や老人クラブ郷土市民団体の地域団体・活動グループや経済同友会、駅前商店会、第 3 セクター、伝統産業団地などの経済・産業関連グループ、そして京都市まちづくりアドバイザーや地域イベントのデザイナーなどの山科地域内外の専門家などとなっている。

この報告書では、①大学との連携のきっかけと展開、②大学の地域連携の評価、③大学への期待・要望等についてまとめられており、それぞれの団体の特性や活動内容に応じ、専門の教員と個別に接触する中で様々なプロジェクトを実施しつつ、地域との関係が築かれてきた。しかし、これらのケースでは、この 10 年間で関係が深まった団体もあれば、 関係が無かった団体も少なくなく、大学として今後どのように地域団体との関係を広げていくかが課題の一つである。

ちなみに、同報告書では、以下のように地域団体の意見がまとめられていた。

○連携を行ってきた団体等からはこれまでの連携を継続発展していってほしいとの要望が強い。また、これまで関わりがなかった団体からは、今後の連携に期待が寄せられている。
○団体の活動に学生が参加してくれることを望む声が多い。ただし、フィールドワーク型学習の効果が十分出るように、学生への教育指導を拡充すべきとの指摘もあった。また、新たなイベントや事業もさることながら、これまでに既になされてきた地域の行事にもっと参加してほしいとの意見が多かった。
○団体と個々の教員との連携もさることながら、大学として統一した窓口の設置（担当者の配置)や、連携推進を進めるための然るべき大学としての組織的体制の整備を望む声が多い。
○住民や団体、行政側も主体的に努力する必要があるが、それに対する「知」の拠点としての大学に期待している。
○山科地域全体でようやく諸団体が連携するようになってきており、 地域活性化の基盤ができつつあり、これから、さらに団体が一体化して活性化に向かうような体制づくりが望まれるが、そこにも大学が関わってほしいとの意見が複数、みられた。

他方で、個々の教員についても、業務の多忙化などもあって、教員個人の地域との関係や熱意のみに依存した支援体制には限界がある。さらにはプロジェクトによっては財源が伴うものもあり、その継続的な確保の難しさなどもあり、活動の質・量をともに持続発展させていくうえでの課題も出てきている。つまり、組織、人員、予算措置などの組織体制の強化をさらに進めることが、活動の持続的発展に寄与するものと思われる。

⑥まとめ

ここまで分析してきたように、京都橘大学における学生を軸とした地域連携活動は、予算措置などの限界を乗り越え、長期的な活動を継続してきた。その背景には、地域連携活動が学生の主体的な行動によって実施されてきたこと、それを地域連携センターが受け皿となって、地域との調整役として機能したこと、大学の教職員が個々の専門性を活かして各種支援活動を展開してきたことがあると考えられる。

この点においては、地域連携センターに専属の教員が配置されており、学生へのきめ細やかな支援、地域住民や事業者、行政との調整が継続的に行われてきた点も大きく作用してきた。そこでは、教育的観点と学生の自主性や社会経験の醸成が重視され、学生を地域活動における単なるボランティア要員とさせないこと、学生との連携によって地域住民が疲弊しないことが意識されてきた。

それは、言い換えれば、大学、学生、地域にとって、それほど負担にならず、緩やかに連携を深めることで地域の活性化に資する取り組みが地域連携センターによる調整されてきたことを意味している。また、愛知大学地域政策学部の例と同様、正課外の活動として行われてきた意味も大きく、学生、地域住民、事業者、行政がそれぞれ、大きな負担を強いることなく、それぞれのニーズにあった事業を展開してきたことが大きいと考えられる。

京都橘大学は、2023 年には総合心理学部を開設し、 9 学部 15 学科を擁する総合大学となった。その領域も、国際、人文、教育、社会、工学、医療系と大きく広がっている。教員の専門領域の多様性、さらに約 6000 人に増えた学生・大学院生の関心も多岐にわたっている。「臨床の知」を、各学部の特性を生かしながら、大学全体の地域連携活動としていかに具体化し、展開していくかが、今後の課題となっている。

4．まとめと提言

本研究では、主として 3 つの柱で調査を実施した。その詳細については、これまでの 3 つの章で述べてきたとおりである。その結論を繰り返すことは避けて、ここでは、まず、それぞれの調査から導き出される主要な論点や補足すべき点について、述べていきたい。

第一に、1 章では、国及び京都市の取り組みや、大学コンソーシアム京都に参加する各大学の地域連携状況をまとめた。そこでは、大学連携の促進において、大学コンソーシアム京都の取り組みが重要な役割を果たしていることが確認できた。とりわけ、各大学の教職員や学生が地域に入りやすい環境づくりを、種々の施策を組み合わせて、京都市や区役所とも連携して系統的かつ長期的に支援している点が特に重要な点であった。

また、各大学においても、専門の部署を設けて、様々な地域連携活動が行われていた。とはいえ、行政区などのエリア単位で行われている大学の地域連携活動の実態が把握しにくい状況になっているといえる。とくに、長期的に地道な取り組みをしている学生団体については、むしろ、長期的であるがゆえに、評価やアピールを具体化することが難しい状況にあると考えられる。

第二に、2 章での京都市外の事例調査、とりわけ高知大学地域協働学部と愛知大学地域政策学部の検討から、教員と大学生がセットになって地域に飛び込み、プロジェクトを進めていくにつれて、学生も教員も多面的な学びを得ていることが確認できた。

高知大学のように学部全体の正課の取り組みか、愛知大学のように正課ではなく学生の自主活動への支援という形をとるかを問わず、地域の一員として大学生が自主的に関わることができる環境づくりの重要性が明らかになったといえる。それは、学生が継続的に地域に入ることができる財政的、人的、そして交通に関わる支援策や地域連携推進体制であったり、受け入れる地域や団体との大学側との恒常的な意見交換の場を設けることの重要性を示している。また、その大前提として、大学としての地域連携についての基本政策や戦略、基本計画が必要であることも確認できた。

第三に、3 章の京都橘大学の地域連携活動事例調査からは、文化政策学部創設の 2001 年度から山科地域の様々な住民・団体との交流を行い、山科全体を通した地域連携活動を展開してきたことが明らかとなった。その際、学生が主体となった自主的な団体である「まちづくり研究会」が重要な役割を果たしており、それに対して地域連携センターの窓口や学生の相談役となっている教員や職員が存在していること、そして彼らの活動のフィールドである山科地域の住民や諸団体との密接な関係性が決定的に重要であることが示された。ただし、教員が地域住民・団体と仕事以外にもコミュニケーションを取るなどして、信頼関係の構築やまちの情報のアップデートを行っているがゆえに、プライベートと仕事の境目が難しく、負担が大きいという課題も存在しているといえる。

次に、本研究の主要なテーマである、大学の学生団体が長期的に地域連携を行うために必要な要素について、いくつか政策的な含意を述べておきたい。

第一に、大学生が地域での学びに価値を見出すきっかけづくりと実践的な教育がいっそう求められている。そのためには、教職員・地域住民・団体が地域連携活動の本質的な楽しさを「背中で教える」ことが、コロナ禍を経験したからこそ、必要となっている。学生が地域に入る活動を行う中で、学生が将来的

に京都市で暮らす選択肢が生まれるような地域社会との関係性の構築が大切になっているといえよう。

第二に、大学内において、地域と深くつながる人材の養成と確保が求められている。各大学とも、地域系学部を除き、地域連携活動に取り組む教職員は必ずしも多いわけではない。どうしても、仕事の偏りが生まれることになる。したがって、大学の地域連携活動をミッションとして系統的に行うためには、地域連携についての戦略を地域連携基本方針や計画として成文化しておくことがまず必要である。これに基づいて、地域連携事業に携わる教職員を系統的に確保することが求められる。

より具体的な手立てとして、大学内で地域の地理や人間関係に詳しい人を確保することや、学生・教職員が共同で地域連携活動に関わる作業ができる空間の確保が必要である。地域の住民や企業、関心のある学生や教職員がいつでも出入りできて、常に面白いことが起きていそうな雰囲気の場所を創ることが必要ではないだろうか。

最後に、今後、京都市による大学の地域連携事業に関して必要な支援策について、提案してみたい

①大学生が地域で学ぶことの面白さを知るきっかけづくりの提供

これは、「学まちコラボ」などの大きな補助金を得る前段階の支援を意味する。これを経験したうえで、大きなプロジェクトに挑戦するという意味である。

また、他大学の地域づくりの経験が、相互に学べる交流会を開催することも重要である。それは、決して順位を競うものではなく、互いに学び合うという趣旨のものであることが望ましい。

②地域に飛び出すための資金提供

学生が地域と近づきやすくするために、補助金についてもより簡便な申請ですむ助成策を新設し、学生の地道な活動を支援する工夫が必要である。具体的には、現状の「学まちコラボ」の規模が大きすぎるので、少額支援金を多数採択できるようにしてみてはどうだろうか。

③大学生が気軽に集まれる居場所づくりの提供

これは、学生が地域連携活動を行うときに気軽に相談できる「大人」が配置される場づくりでもある。各大学で、地域連携活動を行う学生が集う場所づくりやそこに「大人」のアドバイザーがかかわる施設整備に対して助成する仕組みである。予約も利用制限もない、日ごろから集まれる場所があることで、学生の新たな地域活動に向けたインキュベーションとしての機能が果たせると考える。

【参考文献】　本文に掲載している行政資料及び大学の資料類は除く。

岡田知弘「地域学の現状と課題」『都市研究　京都』13 号、2001 年
河村能夫・峯野芳郎「大学政策―大学コンソーシアム京都を事例として」村上弘・田尾雅夫・佐藤満『京都市政　公共経営と政策研究』法律文化社、2007 年
細井克彦・石井拓児・光本滋『新自由主義大学改革』東信堂、2014 年
日本学術会議地域研究委員会地域学分科会『要旨集　地域学のこれまでとこれから』2016 年
特集「地域学のこれまで・これから」『地理』第 62 号、2017 年

公益財団法人　大学コンソーシアム京都

調査・広報事業部　2023年7月　発行

〒600-8216　京都市下京区西洞院通塩小路下ル
キャンパスプラザ京都（京都市大学のまち交流センター）内
E-mail：shitei_kadai-ml@consortium.or.jp
HP：https://www.consortium.or.jp/